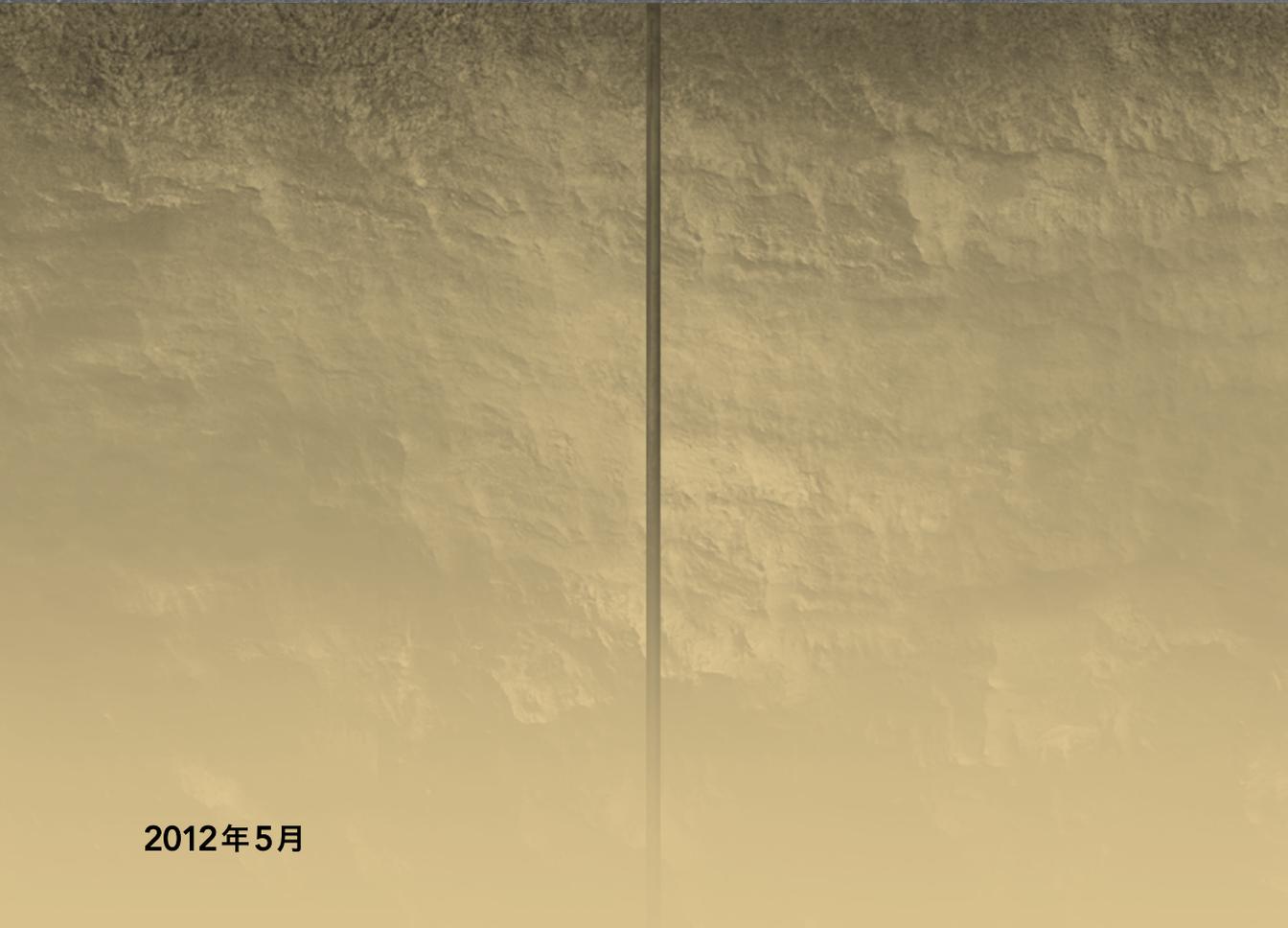




United Nations University

国際連合大学 2011年次報告書



2012年5月

目次

学長メッセージ	03
国連大学：使命とビジョン	06
2011年の活動と業績	08
平和、安全保障、人権	12
開発ガバナンス	16
人口と健康	25
地球変動と持続可能な開発	31
科学、技術、社会	41
国連大学研究オンライン	46
各研究所のハイライト	49
重点政策	51
国連大学システムの概要	56
データから見る国連大学	62
国連大学システム地図	63
国連システムの提携機関	64
2011年度国連大学拠出受領額	65
管理と運営	66

表紙：

アイスランド、シンクヴェトリル — このジオデシックドームは地熱井を保護するためのものである。地熱井の非常に高温の蒸気はネシャヴェトリル地熱発電所に送られ、発電と熱水生産に使用される。

学長メッセージ

ここ数十年、エネルギーの生産と消費、およびこれに付随するCO₂排出問題は私たちの懸案事項となっています。2011年は世界がついにこの地球全体のエネルギー問題に真剣に向き合い始めた記憶に残る年となることでしょうか。まず第65回国連総会にて、2012年を「すべての人のための持続可能エネルギーの国際年」と定める決議(A/RES/65/151)が採択されました。この決議は、開発途上国に暮らす30億以上の人々が調理や暖房を伝統的なバイオマスに頼っていること、その内半分の人々が電力のない生活を送っていること、そしてたとえエネルギーが利用可能であっても何百万もの貧困層の人々は料金を支払えない、ということについて懸念を表明するものです。

これらの驚くべき数字に対して、世界各国は断固とした措置を講じることを決定しました。潘基文(パン・ギムン)国連事務総長が自ら指揮をとるイニシアチブは、2030年までに以下の3つの事項の達成を目標に掲げました。

- 近代的エネルギーサービスを誰もが利用できるようにする。
- 世界のエネルギー効率の改善率を2倍にする。
- 世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を2倍にする。

国連大学は、国連のシンクタンクおよび学術機関として、政策的助言、研究、教育、および研修活動を通じて、この重要なイニシアチブの支援に尽力しています。



過去からの継承

国連大学は設立当初から、エネルギーに関する研究や研修に大きく携わってきました。1979年度の国連大学年次報告書にあるように、国連大学は当時より、農村のエネルギーシステムに重点を置きながら、太陽エネルギーや地熱エネルギーに取り組んでいました。

国連大学は、機関誌Abstracts of Selected Solar Energy Technology (選定太陽エネルギー技術抄録: ASSET)を発行しました。同誌は1999年にTERI Information Digest on Energy (TERIエネルギー情報ダイジェスト) — 現在のTERI Information Digest on Energy and Environment (TERIエネルギー・環境情報ダイジェスト) — と統合されるまで20年間にわたり発行されました。

ほぼ同じ時期(1978年)に国連大学は、開発途上国における地熱エネルギー推進研修の必要性を考察するワークショップを初めて開催しました。アイスランドがこのワークショップの開催国として名乗りを上げたことは興味深いことです。

このワークショップから国連大学の代表的なエネルギーイニシアチブが生まれました。それがアイスランドのレイキャピクを本拠地とする国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム(UNU-GTP)です。UNU-GTPは、開発途上国の地熱調査や開発の能力向上を目的とした6カ月間の大学院研修プログラムやその他の研修機会を提供しています。

2011年5月、30名のフェロー(バングラデシュ、中国、コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、インドネシア、イラン、ケニア、モロッコ、メキシコ、モンゴル、ニカラグア、ルワンダ、スリランカ、タンザニア、ウガンダ)を迎え、33回目のUNU-GTP年次研修が正式にスタートしました。30名は卒業と同時に1979年から2010年までにプログラムを修了した452名のリストに名前が追記されました。

私は2011年11月にアイスランドを訪れた際、UNU-GTPフェローの何名かと会う機会を得ました。彼らの大部分が卒業後、祖国に戻り電力会社で働いていると聞き、大変喜ばしく思いました。

UNU-GTPの卒業生がケニアで行っている事業はその一例です。ケニアの地熱発電の割合は世界で11番目に高く、国の総発電量の11.2%を占めています。他の多くのアフリカ諸国と同様、ケニアの農村で電力を利用できる人々はほんの一握り(約5%)にすぎません。ケニアの潜在的な地熱エネルギーの活用は、より多くの人々への電力提供と同時に、2030年までに産業化計画という国家構想の実現に繋がります。この構想の実現化には、ケニアの電力需要の少なくとも30%を地熱エネルギーで供給する必要があると推定されています。

国連大学は、ケニアがこの目標を達成できるよう、実質的な貢献をしてきました。これまでに合計62名のケニア人の専門家がUNU-GTPの専門研修を卒業しています。現在、これらの卒業生たちはケニアの地熱エネルギーの開発推進の強力な推進力となっています。

これはケニアだけの事例ではありません。UNU-GTPの卒業生が積極的に活動している他の開発途上国でも同じような事例が多々見られます。

国連大学は、「すべての人のための持続可能エネルギーの国際年」(2012年)を成功させるための取り組みを継続していきます。

災害復旧と再生

東日本大震災という三重被害を経験し、国連大学はこれまでの教訓の認識を高め、被災地の復旧と再生支援の最善策を模索する努力をしてきました。2011年、国連大学は人間の安全保障、自然災害、震災後の復興、東北の被災地の将来像の構築といったテーマについて、重要な会議を日本で開催しました。国際社会は全ての災害からレジリエンスとサステナビリティの両方の構築を学んでいかなければなりません。

9月に国連大学は「世界リスク報告2011(2011 World-Risk-Report)」を発表することができました。この画期的な報告書は、さまざまな国や地域が直面している災害関連リスクと、各国政府のリスクの削減対策を明らかにしています。これは防災、回復力構築、リスク管理、脆弱性評価などの分野で国連大学が着手している数多くの研究プロジェクト、教育プログラムのほんの一例です。

変遷する国連大学

2011年、新しい修士課程プログラム「国連大学高等研究所 (UNU-IAS) 修士課程環境ガバナンス生物多様性研究科」が、2010年に発足した「国連大学サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) 修士課程サステナビリティと平和研究科」に加わりました。他にも新たな修士・博士課程プログラムの開設準備が進められています。

国連大学の奨学金の数には限りがあるため、これまであまり多くの学生を受け入れることができませんでした。一つのプログラムにはすでに1,000人近くの応募者があり、国連大学の魅力と専門性が世界中の多くの人々に受け入れられていることを示しています。また、援助を必要としている学生を支援するために、より多くの資金が必要であるということも明らかです。

2011年には、2つの新しい国連大学研究所の活動の開始準備が進められました。6月には、国連大学国際文明の同盟研究所 (UNU-IIAOC) の第1回国際スコーピング会合、また9月には、国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所 (UNU-FLORES) の第2回国際スコーピング会合が開催されました。これら2つの新研究所の創設ディレクターの世界各国からの募集も2011年に開始されました。2012年には両研究所の学術活動の開始が予定され、国連大学の研究・教育活動の範囲と深みが増し、シンクタンクとしての能力が強化されます。

国連大学はその学術活動および管理活動のすべてにおいて、質保証と質改善に万全の注意を払っています。「2011年世界有力シンクタンク評価報告書」でのトップテン入りが示しているように、国連大学が今年もまた一流のシンクタンクの一つに名を連ねたことは大変喜ばしいことです。国連大学は世界で「最もすぐれた政府系シンクタンク」の6位に、また国連大学世界開発経済研究所 (UNU-WIDER) は世界の「国際開発シンクタンクトップ30」の6位になりました。

国連大学は今後もこれまで同様、またよりいっそう大学内および開発途上国における人的・組織的能力の開発に努め、より良い世界のために国連とその加盟国の取組みを支援してまいります。

国連大学学長

コンラッド・オスターヴァルダ

国連大学の使命とビジョン

国際連合大学の歴史は1969年、当時のウ・タント国連事務総長が「真に国際的な性格を有し、国連憲章が定める平和と進歩のための諸目的に合致した国際連合大学の設立」を提案したことに始まった。国連総会はその年の年次総会で、このような大学の実現可能性について専門調査を行うことを承認した。その後の2度の年次総会でこの問題についてさらに検討を加えた後、国連総会は1972年12月に国連大学の設立を認め、1973年12月に国連大学憲章を正式に採択した。(36年後の2009年12月、国連総会は国連大学憲章を改正し、国連大学が修士号・博士号を授与することを明確に認めた。)

東京に本部施設を提供し、大学基金のために1億米ドルを拠出するという日本政府の申し出により、国連大学は1975年9月に学術活動を開始することができた。以来35年間、国連大学は、世界の13カ国に15の研究所やプログラムを持つグローバルな研究教育組織へと成長した。東京にある国連大学本部とともに、ボン、クアラルンプール、ニューヨーク、パリの各事務所が運営および支援業務を行っている。

活動を遂行するため、国連大学は国連システム（機関、プログラム、委員会、基金、条約事務局）ならびに国連加盟国の主要な大学や研究機関と緊密な協力関係を維持している。

使命

国連大学の使命は人類の生存、開発、福祉など、国連とその加盟国が関心を寄せる、緊急性の高い地球規模課題の解決に取り組むため、共同研究、教育、情報の普及、政策提言を通じて寄与することである。国連大学のあらゆる活動における包括的なテーマは「サステナビリティ」であり、今日の課題への取り組みにおいても、将来を担う世代のニーズを危険にさらすことなく、現在の世代のニーズに応えようとしている。

国連大学は、国連機関であると同時に、ハイレベルの研究教育機関でもあるというユニークな性質を持つため、国連の役割と活動にふさわしい知識の進歩をはかり、その知識を適切な原則、政策、戦略、および行動計画の作成に適用することに直接貢献することができる。また国連大学憲章によってその知的独立性が保障されており、国連大学は客観的かつ誠実に貢献することが可能であるため、現在および将来の世界の主要な諸問題について、公正かつ柔軟で新鮮な視点を示すことができる。

この使命を果たすため、国連大学は国連システムおよび国連加盟国のシンクタンクとして機能するとともに、国連と国際学術コミュニティとの架け橋の役割を担っている。さらに国連大学は、世界と地域間対話の場を提供し、とくに途上国の研究と教育の能力育成に貢献している。

ビジョン

国連大学は、世界レベルの研究、教育、および能力育成を行う機関ならびにシンクタンクとして、平和、開発およびサステナビリティに関し世界的なリーダーシップを発揮したいと願っている。国連大学はとくに以下の3点に着目している。(1) 開発途上国および経済移行国やその国民に影響を与える問題に焦点を絞った先進的研究や教育のニーズの高まり、(2) これらの国々の自立的な人材育成や社会開発能力の強化に対する支援の重要性、および(3) 先進国と開発途上国間のみならず、異なった文明と文化間の協力と対話を強化する機会。

国連大学の研究、教育、助言、および能力育成活動には以下のような特徴がある。

- 厳密な科学的方法や手段の厳守
- 質の高いサービスと成果の提供の重視
- サステナビリティに影響を与える問題に焦点
- 学問の自由と自治に結びついた高い倫理基準（そして、それにふさわしい説明責任）
- 知的活力と、協力、同僚、共同体の精神
- 機会、活動、データへの平等かつ開かれたアクセス
- 男女機会均等の原則の厳守と女性の参加の促進
- 大学自身の運営における社会的責任と環境のサステナビリティ

特別な使命を持つユニークな存在である国連大学は、伝統的な大学や研究機関とは異なる次のような特徴的な性格を持っている。

- 世界の13カ国に研究所やプログラムを持つグローバルな組織である
- 多くの国連の事務所や政府機関と緊密に協力し、(国連機関としての独自性により) 他の国連機関や政治・外交の世界から専門家を招集できる対応力を持つ
- 多くの国々の優秀な大学と協力的なパートナーシップを築いている
- 問題やテーマ(学問分野ではなく)、利用者のニーズ(研究、教育の両方における)の学術的考察を行っている
- サステナビリティという概念、および先進国と途上国との格差是正に深く関わっている

国連大学はこのような特殊な性格を合わせ持っているため、国連の一機関として、また高度な研究教育機関として、他にはない有利な立場を生かすことができる。

2011年の 活動と業績

2011 Activities and Achievements

国連大学の最も重要な目標は、世界の持続可能な開発に貢献することである。この開発とは、今の世代が、平和で自由、安全かつ健康で満足感のある生活ができるようにするものだが、同時に、将来の世代も同じように生活できなくてはならない。この理想を追求するにあたって、国連大学は、厳正な自然科学の方法論だけでなく、社会科学と人文科学の知恵も生かしたシステム志向の学際的な問題解決型のアプローチを用いている。

人材や財源が限られている中で、国連大学は真に貢献できる可能性のある分野に焦点を絞り、一歩踏み込んだ取り組みを行っている。国連大学の研究分野と教育分野を決める主な基準は以下の通りである。

- そのテーマが国連の活動や問題、あるいは開発途上地域の抱える課題に適切なものか
- 問題の性質と影響の範囲が世界規模で、緊急度が高いか
- その問題が関係する他の課題や問題とどれほど相互関連性があるか
- 問題に焦点を絞った解決志向型のアプローチが適用でき、実行可能か
- 現実的で反復可能な解決法や政策を実行することができるか



01. オスターヴァルダール学長と、武内副学長と、国連大学に35年間勤めた海老沢雅子氏。 02. プロジェクトの学生のキルギスタン現地調査の様子。 03. 現地ガイドと干拓について意見を交わす、アイスランドのUNU-LRTの学生。 04. 組織間交流の促進に関する覚書に署名した、バライル副学長とアフメド・ジョグラフ生物多様性条約事務局。 05. 東京のUNU-ISP修士課程の学生。 06. マーストリヒトで開催されたDIME最終会議の主催者、UNU-MERITのルーク・ソエテ所長。 07. 仙台の被災地を視察するヤコブ・リーナー副学長(右)。 08. 中国雲南省を訪れたUNU-IAS大学院プログラムの学生。

学術プログラム

国連大学戦略プラン2011-2014年に明記されているように、国連大学が行う学術活動の範囲は「サステイナビリティ」という包括的なテーマの中で5つの研究テーマ領域に分けられる。

これらの5つのテーマ領域と26の主な重要課題は、取り組む問題という点から見ると、すべて重複することなく網羅しているとは考えられていない。多くの問題は相互に結びつき依存し合っており、個々に分離したテーマで取り組むことはできない。言いかえれば、テーマの枠を超えたものが多く、学際的なシステム志向のアプローチが必要なのである。



Available
Online

1 平和、安全保障、人権

- 紛争解決と人間の安全保障
- 文明、宗教、文化間対話の促進
- ジェンダーの平等とメインストリーミング
- 人権と倫理
- 平和構築と平和維持

2 開発ガバナンス

- 貧困および不平等の削減
- 教育能力の向上
- 公正な取引
- グローバルな公共政策、グッド・ガバナンス
- 成長と経済開発
- リーダーシップ、マネジメント、起業家精神
- 地域の統合・協力の進展と影響

3 人口と健康

- HIV/エイズ、結核、マラリア等の撲滅
- 人間と社会の発展のための食品と栄養
- グローバルヘルス
- 人口の変動と移動
- 安全な水と公衆衛生

4 地球変動と持続可能な開発

- 気候変動—適応と緩和
- 生態系の健全性と生物多様性
- グリーンエコノミー
- 新しいリスクと脆弱性
- 持続可能な土地、農業、自然資源管理

5 科学、技術、社会

- 科学、技術、イノベーション
- 持続可能なエネルギーの将来
- 持続可能な都市の将来
- 持続可能な住宅供給と建設

中心的な活動

国連大学の役割は、新たな知識を生みだし、個人や機関の能力を高め、有益な情報を関連のある人々に普及させることである。この役割の一環として国連大学は、国連システムおよび国連加盟国のシンクタンクのはたらきを担っている。

5つの研究テーマのプログラムの範囲で、国連大学は以下の3つの補完的な機能を担っている。

研究と調査

- 地球規模で進行している重要なプロセスを研究し、前向きな解決法を編み出すことを目的とした、科学に基づく革新的な技術や方法を活用した異文化間の学際的研究。
- 政策関連の打開策を策定し、各選択肢の実行可能性および比較優位性を評価することを目的とした、将来展望の方向付けと政策研究。

教育と能力育成

- 学問分野より問題と解決に重点を置いた大学院レベルの教育（学位取得プログラムと特別研修コース）。
- 開発途上国や経済移行国を支援し、現在抱えている問題への取り組みや緊急課題に対処できる潜在能力を高めることを目的とした能力育成活動。

知識の共有と移転

- 国連大学の研究や現在の科学的進展、ベストプラクティスについて、それを最も必要とし、最も活用できる人々への適時かつ役立つ形での適切な情報の提供。

国連大学の2011年の幅広い範囲のプロジェクトや活動を、12-44ページの分野別セクションで紹介する。

平和、安全保障、人権

Peace, Security & Human Rights



国内の暴力や、民族間対立、政府ではなく市民を故意に狙うテロの増加によって紛争の概念は拡大している。同時に人権侵害、組織犯罪、疾病の蔓延などの個人や社会への脅威に対する注目が高まっている。このような状況では、領土の安全保障(国の安定や国家間紛争がない状態)に代わって、欠乏からの自由と恐怖からの自由という2つの目標を達成することを目指す人間の安全保障が重要な課題となってくる。

研究と調査

性暴力と紛争

UNU-ISPによる「アフリカの性暴力と紛争」プロジェクトは、アフリカの中でも女性や少女、子供への性暴力や搾取の問題が最も蔓延している地域出身の学者や実務家を集めて行っているもので、紛争後の社会再建において見落とされがちなHIV/エイズ、戦争・紛争、そしてその被害者との政策連携を調べている。

地下水と人間の安全保障

UNU-EHS、UNU-INWEH、ユネスコ国際水文学計画 (UNESCO-IHP)、UNW-DPCによる「地下水と人間の安全保障—事例研究」プロジェクトは、地下水（機会と脅威の両方の意味で）と人間の安全保障との関係を研究している。本プロジェクト—国連大学／UNESCO-IHPの「Quo Vadis Aquifer (帯水層の行方)」総合計画の一部—の最終目標は、真水（とくに地下水）供給不足の問題を抱えるコミュニティの脆弱度を判断する評価方法を、現地の状況に適用させたいうえで、適用することである。エジプト、イラン、ベトナムの協力機関と共同で事例研究を実施した。本プロジェクトの成果をまとめた書籍が2012年にユネスコから出版される予定で、世界水フォーラムでその発表が行われる。

自然災害における人間の安全保障

人間の安全保障に関する議論は、自然災害による人的被害よりむしろ、戦争や人権の侵害、あるいは途上国の抱える諸問題に目を向けがちである。しかし、UNU-ISP、早稲田大学およびRMIT世界都市研究所（オーストラリア）による「人間の安全保障と自然災害」共同研究プロジェクトは、先進国と途上国の両方において自然災害が人間に及ぼす影響に備え、対処し、理解を深めるうえで、人間の安全保障の枠組みを活用することがどれほど適切で有意義なことかを検証するものである。2011年3月11日に発生した東日本大震災から6週間後の4月には、UNU-ISPと東京大学の主催により東京で最初のワークショップが開かれ、自然災害に迅速に対応しなければならない状況下での理論的、実践的な問題、および長期的な復旧・復興プロセスについて検証した。2012年初めには、さらに包括的な研究ワークショップの開催が計画されている。

水と紛争

UNU-EHSは、欧州委員会の資金援助によって実施されている3か年研究計画「気候変動・水紛争・人間の安全保障 (CLICO)」プロジェクトに参加している。CLICOは、水文気候災害（干ばつや洪水）が社会的緊張に悪影響を及ぼし、地中海地方、中東、サハラ以南地方における国内外の紛争を激化させているのか、それとも協力と平和の促進に役立っているのかどうかを調査している。CLICOプロジェクトの中で、UNU-EHSは概念的枠組と事例研究の手順の作成を支援している。UNU-EHSはエジプトとニジェールで、水と紛争、とくに水資源の劣化（または圧力）、環境や社会の脆弱性、移住、およびそれらが紛争につながる可能性について、現地調査をもとに詳細な研究を行うことにしている。



移行期における死刑問題

UNU-ISPとミドルセックス大学(英国)の共同研究プロジェクト「移行期にある国における死刑をめぐる政治問題」は、移行期、(紛争後の状況や独裁支配から民主主義への移行状態)における死刑に関する政策に着目して研究している。より安定している環境に比べると、移行期にある国では、死刑を廃止するか、維持するか、執行するかという問題はきわめて政治性が高く、脆弱で複雑な移行プロセスに結びついている。死刑についての立場は、治安や社会秩序の維持、平和構築プロセスの促進、民主政治の導入、移行期正義の追求といった他の緊急課題とバランスを取らなくてはならない。本プロジェクトではさまざまな事例研究(アルゼンチン、ボスニア、カンボジア、イラク、韓国、レバノン、北アフリカと「アラブの春」、ルワンダ、シエラレオネ)を通じて、これらの難しい問題を検証している。



R2PとPoC

UNU-ISPがグリフィス大学(オーストラリア)およびオーストラリア太平洋軍民協力センターと共同で行っている研究プロジェクト「保護する責任と文民保護」は、2つの関連する概念、すなわち武力紛争下での保護する責任(R2P)と文民保護(PoC)との関係を検証するもので、国連のミッションやその他の保護行動に参加する「保護主体」(政策立案者、軍民官僚、実務者)の能力育成を目的としている。本プロジェクトでは、保護主体向けの手引書を作成するために包括的な文献調査を行い、国連関連機関やNGOの保護行動におけるR2PとPoCの関係を示すために国連の上級職員や人道支援の第一人者に面接調査を行った。また本プロジェクトの初期の成果を検証するため、UNU-ISPはマニラ、クアラルンプール、ジャカルタで、研究者と実務者によるワークショップを共同開催した。完成した手引書は2012年初めに国連事務局に提出され、その後各国の政策立案者や政府関係者に配布される予定である。現地調査をもとに詳細な研究を行うことにしている。

教育と能力育成

国連大学短期集中講座

6週間の国連大学短期集中講座(旧国連大学国際講座)は、UNU-ISPのサステナビリティと平和研究科修士課程の必修科目に組み込まれている。2011年の9~10月に東京の国連大学本部で開講した短期集中講座は、(1)「国連システム:緊急の問題と持続可能な解決法」と(2)「国際平和と安全保障」などである。

知識の共有と移転

変化する多国間主義：EU-GRASP

「変化する多国間主義：安全保障と平和における世界・地域主体としてのEU (EU-GRASP)」は、EUの資金援助を受けて行われているプログラムで、世界的な主体となることを目指しつつ、平和と安全保障における地域主体としてEUは今後どのような役割を果たしていくべきかを研究している。このEU-GRASPの主要なアウトリーチ活動として、UNU-CRISは「ヨーロッパの海盆におけるEUおよび準地域の多国間主義」と「現代の世界秩序における多国間主義とEU」という2つのプロジェクトとの共同最終会議を10月にブリュッセルで開催し、研究者(3つのプロジェクトの結果を発表)、外部の学者(専門家の検証によるフィードバックを提供)、および政策立案者(研究成果と政策との関連性や、研究成果の「有用性」について意見を述べた)を一同に集めた。



民主化の推進

UNU-ISPの書籍The Conceptual Politics of Democracy Promotion (民主化推進：概念の政治学)(ホブソン、クルキ編、ラウトレッジ出版)は、民主化推進の研究に新しい理論的なアプローチを導入し、民主化推進のさまざまな主体が「民主主義」の意味、内容、脈絡をどう解釈し、これらの解釈がどのように政治判断に影響を与えるかを模索している。



岐路に立つグローバリゼーション

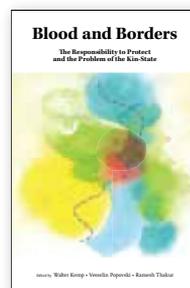
2月に国連大学本部で、革新的資金調達に関する国連事務総長特別顧問のフィリップ・ドウスト＝ブラジ博士が「岐路に立つグローバリゼーション：連帯か戦争か」と題した講演を行い、国連ミレニアム開発目標の達成に革新的な資金調達がいかに貢献できるかについて語り、開発と資金調達に関するさまざまな革新的メカニズムを紹介した。

国連と武力紛争

UNU-CRISは創設10周年を祝って9月に2日間の一般公開記念イベントを行った。その一環として国連活動の展示、ブリュッセルにおける国連チームの再編成、UNU-CRISのルーク・ファン・ランゲンホーヴェ所長による「国連と武力紛争」についての講演などが行われた。

血統によって国境が曖昧になるとき

UNU-ISPと国際ガバナンス・イノベーションセンター(CIGI：カナダ)との共同研究プロジェクトが完了し、その結果をまとめた書籍Blood and Borders: The Responsibility to Protect and the Problem of the Kin-State (血と境界：保護する責任と同族国家の問題)が出版された。本書はアフリカ、中東、アジアでの事例研究を通じて、地理的(物理的)な境界線が国家や民族の血統によって曖昧になるとどうなるのかを探っている。さらに、脆弱な民間人の保護を難しくしている根本原因である「同族国家」のジレンマについて、「ある国の少数派グループが、そのグループに所属していることが理由で攻撃の対象となるとき、はたして民族的、文化的、宗教的な絆をともにする「同族」国家に守ってもらう権利があるのだろうか」と批判している。7月にウィーンで開かれた国際平和研究所(IPI)のイベントで、本書の出版発表会が行われた。



開発ガバナンス

Development Governance

2

社会・経済の開発は、雇用水準や平均所得、平均寿命、識字率などの具体的な指標ばかりでなく、個人の安全度、結社の自由、男女平等、市民社会への参加の程度など、それほど具体的でない要素によっても測定される。貧困を減らし、社会・経済的な不平等をできる限り少なくし、教育機会を増やすことはきわめて重要だが、社会・経済の開発の向上の根本的なカギとなるのがグッド・ガバナンスの徹底である。指導者はそのレベルや領域にかかわらず（民間や公共においても）迅速に対応し、透明性を保ち、説明責任を果たしていかなければならず、とくに貧困者や社会から取り残された者への対応が重要である。

研究と調査

気候変動の下での開発

UNU-WIDERのプロジェクト「気候変動の下での開発」は二部構成となっている。一部では、UNU-WIDERとプロジェクトのパートナーが、生物学、物理学、経済学の視点から行った包括的な分析をひとつにまとめ、国や地域レベルでの気候変動の科学に関連したさまざまな不確定要素を検証する。これには、気候に関係のある世界の市場価格の今後の展開を国内戦略の選択肢の中に組み込み、炭素排出量を少なく抑えた途上国の成長の道筋を明らかにし、分析することも含まれる。第二部は、UNU-WIDERとアフリカ経済研究コンソーシアム(AERC)が共同で、質が高く、地域主体の適切な研究を生み出す枠組みを作ることに关するものである。本プロジェクト全体としては、(1) 気候変動に関する大学レベルの授業ができるようにアフリカ出身の研究者の能力を育成する、(2) アフリカ南部の5カ国の主要省庁が国内計画に気候変動に関する考慮事項を組み込むことができるように支援する、(3) 将来有望なアフリカの学者に研究助成金を支給するという3つを目標としている。

アフリカの持続可能な開発のための教育

「アフリカの持続可能な教育のための教育」プロジェクトは、持続可能な開発の専門家を育成するため、アフリカに大学院レベルの教育プログラムを設置しようとするものである。このため、統合的農村開発、持続可能な都市開発、鉱業・鉱物資源管理という3つのテーマについて、それぞれ作業部会を設置し、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、ザンビア、南アフリカの有力大学を中心に、日本の大学、UNU-IAS、UNU-INRA、および一部の国連機関も支援する形で作業を進めてきた。10月に、UNU-ISP、日本の文部科学省、東京大学がプロジェクト終了会議を開き、本プロジェクトの過去3年間の作業成果に検討を加え、すべての関係者(今後ドナーや支援者になる可能性のある団体の代表者も含め)とともに今後の方策を協議した。この会議では、国連大学とアフリカの8大学が、本プロジェクトの修士課程のプログラムを実施するという合意書に調印した。

雇用、イノベーション、福祉

CO-REACHのプロジェクト「雇用、イノベーション、福祉：欧州と中国の比較研究」は、中国、フランス、ドイツ、オランダのイノベーションに関する調査をもとに、マクロデータにもとづく包括的な比較研究を通じて、イノベーションが雇用に与える影響を分析する。本プロジェクトはUNU-MERITと人民大学国際学部(中国)とのツインパートナー協定の一環として、欧州経済研究センター(ドイツ)およびトゥールーズ第一社会科学大学(フランス)と共同で行われている。イノベーション、生産性、雇用の関連性を調べ、ビジネス環境の違いを明らかにしようとするもので、最適な政策介入についての興味深い結論が示されようである。

食料価格の変動

食料価格の変動は世界の農業システムが抱える最大の問題であるが、その食料価格政策への理解を深めるため、UNU-WIDERは、コーネル大学(米国)およびコペンハーゲン大学(デンマーク)と共同で、「食料価格政策の政治経済学」プロジェクトを実施している。2007年から2009年にかけての食料危機は主要産物の価格の急騰を招き、さまざまな政治的反応につながった。これは、具体的には価格変動に対する反応についての、より一般的には農業政策決定の政治経済学についての自然実験となった。UNU-WIDERは現在、2007年から2009年の食料危機によって多大な影響を受けた17の低・中所得国に関する事例研究を支援している。この研究は、食料価格の変動に対する政府の反応を記述し分析して、具体的な政策決定に至るプロセスについての理解を深めることを目的としている。

世界秩序の転換

「世界秩序の転換：欧州ネットワークによる進展 (GR:EEN)」は欧州委員会の「枠組7統合研究プロジェクト」で、ワーウィック大学(英国)が調整役となっている。本プロジェクトにはワーウィック大学のほか、UNU-CRISも含めた世界の15大学が参加し、新たな多極の世界における欧州連合の現在および将来の役割を研究している。9月にブリュッセルで行われたGR:EENの「多極の世界におけるヨーロッパについての世界的視点」についての発表会には、UNU-CRISの所長も出席した。11月には、ブリュージュのUNU-CRISで、「多極性における地域リーダーシップの役割」についてのGR:EENのワークショップが非公開で行われた。

アフリカの産業開発

UNU-WIDERのプロジェクト「競争を学ぶ：アフリカの産業開発の促進」は、なぜアフリカにはほとんど産業がないのかという、一見簡単そうで実は難しい問題に答えようとするものである。多くのアジア経済国が工業化への道を歩み始めたとき、その初期の状態は今日の多くのアフリカ諸国と非常に似通っていた。しかしその後アジアでは爆発的に産業が成長したが、アフリカの製造業が世界に占める割合は減少している。本プロジェクトは、企業データと各国の事例研究(アフリカの7カ国と東アジアの2カ国)の分析を通じて、これらの国々が抱える産業開発の課題をより詳細に理解し、新たな洞察を国内やグローバルの政策の選択肢に適用して、アフリカが世界市場で成長を維持し、競争していくのに役立てようとしている。

対外援助に関する研究と情報伝達

過去数十年にわたって多くの洞察を積んできたにもかかわらず、対外援助(および他の開発資金源との相互関係)の管理という複雑で特異なプロセスには、今でも学習せねばならないことが多い。UNU-WIDERのプロジェクト「対外援助に関する研究と情報伝達」は、(1)既知の事柄を明らかにし、(2)国際開発政策の優先事項やテーマ(自由、民主主義、人権、成長と雇用、男女平等、安定性と脆弱性、環境と機構、さまざまな社会分野など)についての知識を創出し、伝え、共有することによって、この学習プロセスを大きく変えようとするものである。本プロジェクトは、気候変動や食料価格危機など、援助におけるいくつかの課題を明らかにしたUNU-WIDERの他のプロジェクトをもとに、援助とその方法について、より多くの情報に裏付けられた協議を行えるようにすることを目指している。

社会的保護と貧困

経済の進歩には、適正な熟練技術と健康な体を持った生産的な人材が必要である。全般的に、アフリカにはこの2つの資質の裏付けが少ないため、教育と保健政策を大幅に改善しなければ、アフリカの経済改革を成功させることはできそうにない。UNU-MERITが 経済社会研究コンソーシアム (CRES：セネガル) およびブルッキングス研究所 (米国) と共同で行っている研究プロジェクト「最適な社会的保護、貧困、開発」は、(1) 人的資本を構築し、それによって生産性を向上させる、投資を含めた政策、(2) 貧しい人々が脆弱性とリスクに対処できるようにすること、あるいは慢性的貧困に対処することに重点を置いた社会的保護政策、という社会政策の2つの幅広い側面に焦点を当てたものである。

持続可能な開発のためのガバナンス

UNU-IASの「持続可能な開発のためのガバナンス (SDG)」イニシアチブは、国際環境協定の現在の組織構造をどうすれば強化できるかを考察するものである。この研究結果によって、統合的な政策を決定・実施できるような具体的で実行可能な対策を明らかにし、詳細を策定する。2月には「バイオ燃料の持続可能性：ライフ・サイクル・アセスメントの教訓」と題するセミナーを開催、9月には「地球システムガバナンス」に関する箱根ビジョン・ファクトリーを共同開催した。本イニシアチブは査読を経た国際学術誌にバイオ燃料に関する論文を発表している。またSDGイニシアチブの研究者2名の編集による、持続可能なバイオ燃料に関する書籍がケンブリッジ出版から刊行される予定である。

教育と能力育成

公共政策と開発の学位

国連大学とマーストリヒト大学の協力による、「公共政策と人間開発」の修士号取得プログラムが9月から始まり、80名以上の学生が受講している。UNU-EHSの協力により、危機管理に関する専門コースもこのプログラムに加わった。10月には、UNU-MERITとマーストリヒト大学による「公共政策、イノベーション、開発」の博士課程が始まり、15名の博士号を目指す新しい大学院生が研究活動を行っている。博士課程のプログラムでは、(1) 技術変化についての経済・政治研究、および(2) 公共政策と政策分析の専門コースを開講している。

アフリカのeラーニング

ドイツ学術交流会 (DAAD) の援助によるプロジェクト「ヤウンデ第一大学のためのEラーニング」(カメルーン) の枠組みのもとでUNU-ViEは、ドゥイスブルク・エッセン大学 (ドイツ)、ケニヤッタ大学 (ケニア)、ケープタウン大学 (UCT、南アフリカ) と共同で、6月に1週間の「eスクール」を開催した。ヤウンデ第一大学、ケニヤッタ大学、UCTから約20名の学生が参加し、高等教育学習のシナリオ改善のためのeラーニングを学び、現在の学習資料のデジタル化と体系化を開始した。



欧州連合と多国間主義

「グローバル化、欧州連合、多国間主義」に関するエラスムス・ムンドゥスとの共同博士号 (EMJD-GEM) 取得プログラムは、現代のグローバルな制度が抱える課題に対して、欧州独特の対応を策定しようとするものである。EMJDコンソーシアムの提携機関である UNU-CRISは、GEMの博士課程3年目の学生に、UNU-CRISでさらに研究を深める機会を提供している。

フィンランド経済学学位修士

UNU-WIDERは9月にヘルシンキ経済研究センターと共同で講座を開講した (HECER、フィンランド：ヘルシンキ大学、アールト大学経済学部、ハンケン経済大学の共同イニシアチブ)。この共同フィンランド経済学学位修士取得プログラムで、UNU-WIDERは開発経済学の授業を担当している。

イノベーション政策

途上国からは、最新の技術開発の分析と、現状に応じた適切な対策の策定についての支援要請が増加している。UNU-MERITのプログラム「途上国のイノベーション政策の策定と評価 (DEIP)」は、このような支援要請に応えることを目標としたものである。2011年には、コロンビア、インドネシア、マレーシアで1週間の研修コースを開催し、170人の参加者が集まった (ほとんどが途上国からの参加者である、女性の参加者数が3分の1を上回った)。

欧州の教訓

UNU-CRISは6月に、欧州大学院大学 (ベルギー) およびアジア開発銀行 (ADB) と共同で、「地域統合と開発：欧州の教訓学習プログラム」についての10日間のコースを開講した。このコースでは、大メコン圏にもあてはまる教訓を引き出し、現地の上級公務員に、欧州連合内の統合の影響と複雑さについて理解を深めてもらう機会となった。

UNU-WIDERの博士課程インターンシップと客員研究員の機会

UNU-WIDERの博士課程インターンシップ・プログラムでは、9名のインターンを、また客員研究員プログラムでは7名の研究員を受け入れた。これらのプログラムでは、参加者に UNU-WIDERで3カ月間過ごしてもらい、常駐の職員と交流する機会を提供している。

知識の共有と移転

援助、成長、開発

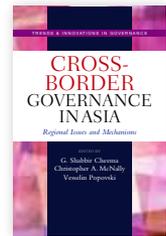
「持続可能な開発のためのリスクと不安定要素」の共同セミナー・シリーズの一環として、UNU-EHSとボン大学の開発研究センター（ZEF）は6月に、UNU-WIDERのフィン・ターブ所長による講演「援助、成長、開発：一巡して元に戻ったのか」を共同で開催した。

チャールズ・クーパー記念講演

マトリヒストのUNU-MERITで1月に、第4回チャールズ・クーパー記念講演が開かれ、「進化プロセスの一環としての経済開発」という題で講演が行われた。講演を行ったコロンビア大学（米国）リチャード・ネルソン教授は、なぜ新古典派の理論よりも近代進化経済理論のほうが理解の枠組みとしてすぐれているかについて説明した。

国境を越えるガバナンス

UNU-ISPのプロジェクトをもとに書かれた書籍Cross-Border Governance in Asia: Regional Issues and Mechanisms（アジアの国境を越えるガバナンス：地域の課題と仕組み）（チーマ、マクナリー、ポポフスキー編、国連大学出版部）は、アジアと太平洋地域で生まれつつある国境を越えた問題と動向に対応する、地域ガバナンスの仕組みと制度的な取り決めについて論じている。この書籍は10月の国連大学出版部のインタラクティブセミナーで、各国の政策立案者や研究者に紹介された。



コロンビアのイノベーション戦略

UNU-MERITの研究者は、コロンビアにおける最新の国家イノベーション戦略について政府に助言するため、9月にボゴタで開かれた国際専門家委員会に出席し、その後、世界中から政策提言を求めために企画されたイベントで「イノベーション戦略へのさまざまなアプローチとそれに用いる手段」と題する講演を行った。

起業家精神と経済開発

UNU-WIDERはUNU-ONYの支援を得て、2月にニューヨークの国連本部でEntrepreneurship and Economic Development（起業家精神と経済開発）（ナウデ編、パルグレーブ・マクミラン社）の出版発表会を行った。



欧州統合

UNU-CRISが編集したJournal of European Integration（欧州統合ジャーナル）特別号では、地域主義と地域統合の比較研究を欧州連合の再考にどう役立てられるかを検討している。欧州連合の潜在的な危険性、すなわちその内向傾向を指摘し、世界の他の地域研究についての持続的な研究の必要性を主張し、世界の各地域の比較枠組みの設立を目指している。

産業イノベーション

UNU-MERITの研究者が共同執筆した研究Innovation and Industrial Policy（イノベーションと産業政策）は、国レベルの比較分析や欧州の9つの産業部門の検証にもとづき、産業政策や研究政策にどのようにイノベーションを織り交ぜていけばよいか助言を与えるものである。

イノベーション指標

ドイツのイノベーション実績に焦点を絞った「イノベーション指標2011」は、26工業先進国の中でドイツの順位を（スイス、シンガポール、スウェーデンに次いで）4位としている。この報告書はUNU-MERITの研究者が共同執筆したもので、ドイツの科学への公共投資のメリットを強調しているが、国内の教育制度に弱点があると警告している。

イノベーション・スコアボード

2011年に発表された「2010年イノベーション・ユニオン・スコアボード」は、欧州委員会企業・産業総局のために、欧州委員会共同研究センターの支援を得てUNU-MERITが作成したものである。このスコアカードによると、大半の欧州連合加盟国では将来的に有望な流れが見て取れるものの、やはり欧州連合は、イノベーション実績においては、米国と日本という世界の主要な競争相手との差を埋めることができず、今では中国に急速に追い上げられている。

オープン教育の概念と実践

UNU-MERITとUNU-ViE、その他の提携機関は、6月にベルリンで行われた第6回年次オープンナレッジ会議の開催に合わせて、「オープン教育の理由と方法：概念と実践」をテーマとしたワークショップを実施した。2011年にオンラインのオープン教育コースに参加した受講者は数百人に上った。

貧困と行動経済学

UNU-WIDERが主催し、9月にヘルシンキで2日間開催された、「貧困と脆弱性を測る2つのアプローチ」についての会議では、出席者が行動発達経済学の分野における現在の知識を評価し、主要な政策の持つ意味を明らかにするとともに、今後どのような研究領域が有望かを示した。

地域イノベーション

UNU-MERITの研究者2名が共同執筆した「欧州連合地域イノベーション・モニター第1回年次報告書」が2011年に発表された。この報告書は、イノベーションの基準指標と、地域イノベーション・モニター調査の定性的評価を組み合わせ、優先政策についての議論を喚起しようとするものである。

地域統合マニュアル

UNU-CRISの書籍The Regional Integration Manual: Quantitative and Qualitative Methods（地域統合マニュアル：定量・定性的手法）（デ・ロンバルディ他、ラウトレッジ出版）は、地域統合プロセスの体系的なモニタリングと分析についてのさまざまな方法をまとめたものである。このマニュアルは、効果的な地域の行政府と統治の仕組みと構想が何より求められていながら、政府や非政府機関のモニタリングや分析能力がそれに追いつかないことが多いという状況の中で、定量的、定性的という両方の手法を利用できるようにしたいという要望の高まりに応えたものである。

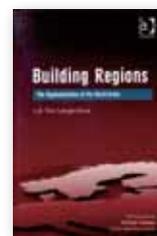


Available
Online



世界秩序の地域化

UNU-CRISの書籍Building Regions: The Regionalization of the World Order (地域を作る：世界秩序の地域化) (ランゲンホーヴェ、アシュゲート出版) は、学問領域を飛び越え、地域統合、地方分権、連邦主義、分離主義などのさまざまなプロセスや概念をひとつの概念枠組みにまとめ、地域に対する社会構成主義的な考えを練り直している。



地域主義の役割

4月にUNU-CRISと欧州大学院大学が共同で開催した「地域主義の役割再考に関する円卓会議：アジアと米州の視点」では、米州と東南アジアという2つの特徴的な地域の視点から、地域統合についての議論を再考した。

社会ケインズ主義

UNU-WIDERは4月にヘルシンキで、国連大学理事のクリストヴァン・ブアルケを講師に招き、「社会ケインズ主義と生産的な送金：世界危機への選択肢」と題する講演を開催した。

持続可能な開発と気候変動

UNU-WIDERとコペンハーゲン大学（デンマーク）は1月に、「気候変動の時代における持続可能な開発」と題する講演を開催した。デンマークの経済学者のパー・ピストラップ＝アンダーセンとUNU-WIDERのフィン・タープ所長が、途上国におけるグリーンな成長と炭素排出量の増加、食料の安全保障、グリーンテクノロジーについて討論を行った。

スイスの外交政策

スイス外務省のペーター・マウラー外務長官が9月に東京の国連大学本部で「スイスの外交政策：欧州の優先事項と世界の必要のはざまで」と題する講演を行った。この講演は、UNU-ISPと在日スイス大使館の共催で開かれたものである。



通商産業政策

UNU-WIDERとコペンハーゲン大学（デンマーク）は6月にコペンハーゲンで、2日間の「開発経済に関する北欧会議」を共同開催した。この会議では、UNU-WIDERの「競争を学ぶ」プロジェクトの後援を受け、通商産業政策に関する特別セッションも開かれた。

国連大学グローバル・セミナー（日本）

国連大学グローバル・セミナー湘南セッションは、「マルチラテラルなグローバル・ガバナンスに向けて」をテーマに、8月から9月にかけて神奈川県で開催された。

国連大学グローバル・セミナー（韓国）

国連大学グローバル・セミナー韓国セッションは「万人のための教育、持続可能な開発のための教育」をテーマに、6月から7月にかけて韓国の仁川で開催された。

UNU-WIDER年次講演会

第15回UNU-WIDER年次講演会が、モザンビーク政府の協力を得て、5月にマプトで開催された。講師には世界銀行のチーフエコノミストであるジャスティン・イフ・リン氏を迎えた。「新しい構造経済学」と題する講演の中で、リン氏は貧しい国々が秘めている比較優位を反映できるような、新しい産業の育成を指導できる枠組みを紹介した。

ウ・タント記念講演

第18回ウ・タント記念講演が9月に東京の国連大学本部で行われ、コロンビア共和国のフアン・マヌエル・サントス大統領が講演を行った。「民主的繁栄への道のり：コロンビアの教訓」と題する講演の中で、サントス大統領はコロンビアとその国民についての展望を述べ、最近の国内での武力紛争や経済問題をどう克服してきたかを語った。



ワールドシフトフォーラム

UNU-ISP、ワールドシフトネットワークジャパン、および地球サミット2010 Japanの共催により、5月にワールドシフトフォーラムが開催され、次回の国連持続可能な開発会議（リオ+20）のための国内キャンペーンを本格的に開始した。専門家が出席し、持続可能な社会を実現するためにどのような行動を取らなければならないかを検証した。

人口と健康

Population & Health

3

人間の健康に影響を与える問題—感染症、汚染された水源、水の入手難、食料不足、劣悪な生活環境など—は国境を超えて地球規模の(政治的、社会的、または経済的)影響を与える可能性がある。深刻な場合には、このような問題が広域の人々の生命と生活のサステナビリティを脅かし、人々は家族や集団が生き残るためにやむなく生活スタイルを変えたり、よりよい生活環境を求めて他の土地や国に移住したりすることさえある。持続可能で健康かつ生産的な生活や安定したコミュニティは、経済、社会、環境の要素の適切なバランスのうえに成り立っている。

研究と調査

移住に関するACPオブザーバトリー

UNU-CRISは、移住に関するアフリカ・カリブ・太平洋 (ACP) オブザーバトリーと数回会合を開いて現在の研究活動についての情報や意見を交換し、ACP地域内での移住の分野で相乗効果を高める方法や、移住と地域統合の関係について検討した。移住に関するACPオブザーバトリーは、国際移住機関 (IOM) に権限を委譲されたACP事務局によるイニシアチブで、移住に関する研究機関や政府機関の地域ネットワークを設立しようとするものである。

カンボジアのヒ素中毒

「カンボジアのヒ素中毒による健康危険度と医療費の評価」プロジェクトは、ヒ素中毒による健康へのリスクと医療費を評価することを目的として、UNU-IIGH、光州科学技術院 (韓国の国連大学提携機関)、香港バプティスト大学、マレーシア国立大学 (UKM)、カンボジア王立農業大学が共同で取り組むものである。本プロジェクトでは、水、食物、毛髪、爪のサンプリング、対象人口の健康調査と臨床評価、ならびにヒ素中毒による経済負担評価などを行う。研究活動はすでに終了しており、現在データを分析中である。5月にはブノンペンでワークショップが開かれ、12月には研究結果をカンボジアの関係者に知らせるための会議が開かれた。Journal of Water Research (水研究ジャーナル) にも論文が掲載されている。

電子廃棄物の問題への協力

米国環境保護庁 (EPA) から向こう5年間の助成金の支給を受けているUNU-ISPは、北米からの電子廃棄物輸出の追跡を実施する当局を支援し、途上国が電子廃棄物の管理に適切に対処できるよう支援している。EPAは国連大学が主導し、ボンに拠点を置く「E-Waste問題解決イニシアチブ (StEP)」とも協力し、電子製品の製造、消費および最終処分の改善を進めている。官民協力によるStEPには、「有害な廃棄物の国境を超える移動及びその処分の規制に関するパーゼル条約」や非政府組織などが参加している。

GEF IW: Science

UNU-INWEHの「IW: Science」プロジェクトは完了に近づいている。これはInternational Waters (IW) (共通水系に関する多国間協力で過去最大の投資を行っている) の活動の一環として、過去20年にわたって行われてきた国際水域プロジェクトから得られた科学や学習の機会に検討を加え、分析し、統合するという活動で、地球環境ファシリティ (GEF) の支援によって実施されている。GEF IWでは、河川流域、湖沼、地下水、沿岸水域・陸上の汚染源、大規模海洋生態系および公海、という5種類の水系を専門家が調査する。最終段階では、各IW水系の調査結果をまとめた報告書を作成することになっている。UNU-INWEHは、IW: Scienceプロジェクトの実行機関として、クロアチアのドブロブニクで開かれた地球環境ファシリティの第6回国際水域会議に出席した。



Available
Online

世界の疾病脆弱性

UNU-IIGHのプロジェクト「世界の疾病に対する脆弱性 (VyGIL)」は、水関連の疾病に対する対話型の世界脆弱性測定ツールを開発することを目的としている。本プロジェクトでは、UNU-INWEH、UNU-EHS、その他の提携機関と共同で、デング熱やチクングンヤ熱の危険性を特定する概念実証計画をマレーシアで行っている。初期調査では、この2つの疾病の流行と分布に関連した物理的要因、人的要因、疾病要因のさまざまな影響を調べた。マレーシアの調査が成功すれば、メコンデルタや西アフリカなど、他の地域の水関連の疾病にもプロジェクトを拡大する予定である。

マレーシアの健康と医療

マレーシア科学アカデミー (ASM) は、マレーシア科学技術革新省の後援を受け、2050年までにマレーシアの保健医療と経済を大幅に向上させるため、科学、技術、イノベーション (STI) の果たす役割について独自の分析を行うようUNU-IIGHに依頼した。「2011-2050年の持続的な国家の発展のための巨大科学の枠組み：保健医療部門」と題するこの研究では、マレーシアの現状、将来の目標、そこへ到達するための方法という3点に重点的に取り組んでいる。UNU-IIGHが9カ月かけて行った研究の結果は、2050年までにマレーシアの福祉を向上させ、持続可能な経済効果を高めるための工程表となった。今後、この成果を他の国にも適用することが期待される。

知識、態度、習慣、エンパワーメント (KAPE)

KAPEプロジェクトは、ケニアのビクトリア湖水域の周縁コミュニティに安全な水を供給することを中心に活動している。マクマスター大学 (カナダ) の大学院生とUNU-INWEHが共同で、水と衛生に関するデータの収集にあたっている (方法はフォーカスグループ、面接調査、衛星調査、水質試験など)。実行可能性調査と水文地質学的調査に関する報告書の草案は完成し、12月初めにコミュニティ指導者との会合が開かれた。

オープンソース・ケースミックス・ソフトウェア

ケースミックスは病院実績測定システムで、効率化を進めたイニシアチブに報奨を与えることを目的としている。またケースミックスは情報ツールともなり、政策立案者はそれを利用して医療提供システムの性質と複雑性を理解することができる。UNU-IIGHは「オープンソース・ソフトウェアとケースミックス原価計算ソフトウェアのグルーバー開発」プロジェクトによって、このシステムのためのあらゆるデータ変数 (年齢、性別、疾患の重症度など) を解析し、その結果を分析して完全なレポートを作成する「ケースミックス・グルーバー・ソフトウェア・パッケージ」を開発した。途上国の医療関係者が、病院の医療提供システムの効率と質を高められるよう支援することを目標としている。

汚染飲料水

国連開発機関アラブ湾岸プログラム (AGFUND) の助成金によって UNU-INWEH が行っているプロジェクト「アフリカ農村コミュニティの汚染湖岸の飲料水に対する解決法」は、湖岸のコミュニティに安全な飲料水を提供するという統合計画枠組みを策定し、ビクトリア湖岸のコミュニティでの予備試験でその試験を行った。本プロジェクトは、「湖岸近辺の飲料水プロジェクトの成功：少額の助成金でコミュニティの暮らしと健康を改善」という最終報告書を出している。このプロジェクトによって清潔で安全な水を使えるようになったことで、3つのコミュニティに住む1万5,000人以上の人々の暮らしは変貌した。だが今なお残る最大の問題は、衛生的な暮らしをいかに提供するかである。今後も研究を行い、KAPEプロジェクトと統合してさらに大きな証拠基盤を構築し、ここで学んだ教訓をビクトリア湖岸地域により広く適用する予定である。

教育と能力育成

アフリカ栄養リーダーシップ・プログラム

UNU-FNP が行っている「アフリカ栄養リーダーシップ・プログラム (ANLP)」は、アフリカの人々の栄養の分野で指導者となる人材の能力育成を目指している。ANLP は、ワーゲニンゲン大学 (オランダ) から物流面で支援を受け、ノースウェスト大学 (南アフリカ) とヴェンダ大学 (南アフリカ) が実施している。3月には南アフリカで10日間のセミナーが開催された。

ケースミックス制度の能力構築

UNU-IIGH によるプロジェクト「フィリピンのケースミックス制度における能力構築」は、世界保健機関 (WHO)、欧州連合、およびドイツ技術協力公社 (GTZ) の資金援助により、国民健康保険プログラム (NHI) を運営している政府機関、フィリピン健康保険公社 (PHIC) の全面改革を支援するものである。本プログラムの目的は NHI の国民利用度を増やし、ケースミックス制度をもとにした一括支払いを導入することで PHIC の運営効率を高めることである。UNU-IIGH はケースミックスの開発と病院での段階的な実施を PHIC に要請された。2010年には19の病院で試験的に開始されたが、2014年までに国内の1,600の病院すべてで実施する予定である。

ケースミックスの研修

UNU-IIGH は、フィリピンでの約800人を対象としたケースミックス研修を修了した。これは WHO、EU、GTZ の資金援助を受け、PHIC の主催で行われていたものである。またウルグアイでも、サナトリオ・アメリカーノの資金援助を受け、約300人に研修を行った。

電子廃棄物サマースクール

これは既存の知識と研究成果を共有し、学際研究の相乗効果を利用し、質の高い科学研究のできる能力を育成することを目標とした2週間の集中コースである。対象は博士課程修了後の研究者、博士課程の大学院生、修士課程最終学年の大学院生である。UNU-ISPがいくつかの民間の提携機関と共同で主催した2011年の電子廃棄物サマースクールは、9月にアイントホーフェン、アントワープ、ダボスで開かれ、さまざまな分野の専門家による講演、パネルディスカッション、学生による発表、討議、ワークショップ、見学、集中グループワークなどが行われた。



健康と栄養

UNU-FNPは、世界の健康と栄養の能力育成に取り組む研究所の世界的ネットワークを設立した。このネットワークは、地域のタスクフォースやその指導者で栄養や健康の分野の専門家が維持管理しており、高等教育での栄養に関する能力育成方法を改善し、各地域に住む人々の全体的な健康を向上させることを目指している。

医療保健のオンライン研修

UNU-IIGHは、医療保健情報システムについてのオープンソース・ソフトウェア・オンライン研修と、ケースミックスのオンライン研修という2つの研修プログラムを提供している。

公衆衛生

UNU-IIGHは複数の提携機関と共同で、イエメン（サヌアの科学技術大学）、スーダン（ハルトームの医療科学技術大学）、ネパール（BP=コイラ保健科学研究所）、マレーシア（マレーシア国立大学（UKM））で修士課程プログラムを開講している。これらのプログラムは、途上国における医療保健分野の指導者育成を目的としたものである。

国境なき水

UNU-INWEHとマクマスター大学（カナダ）の共同修士課程プログラム「国境なき水」は2011年に活動2年目に入った。本プログラムは水と健康関連の問題を調べるという共通のニーズに重点を置き、政策と能力育成の両面で貢献している。2月には「国境なき水」の初めての現地調査が行われ、参加者はケニアの農村コミュニティ、自治体の水道会社、および提携機関であるケニア医療研究所、ナイロビ大学（ケニア）、国連環境計画（UNEP）を訪問した。卒業生にはマクマスター大学の学位と国連大学の修了証書が授与される。



知識の共有と移転

アフリカの栄養

アフリカの栄養に関する大学院生のネットワーク (AGSNet) は、UNU-FNPの支援を受け、第2回アフリカ栄養学会連盟会議の一環として、9月にナイジェリアで会合を開いた。AGSNetのメンバーは、アフリカの栄養関連および健康関連の組織の委員に就任したり、パネルディスカッションの議長を務めたり、幹部職に就くことが増えている。AGSNetはアフリカの栄養不良を軽減する効果的な解決法を見つけるため、「考えを同じくする」機関と協力できるような戦略的立場を取っている。

アナザードロップ

アナザードロップは、UNU-INWEHが毎月(9月から4月まで)開催している公開セミナー・シリーズで、大学・研究機関、政府、市民団体からの専門家が、水と健康関連に関係のあるテーマについて発表を行っている。2011年のセミナーでは、政策と政策決定、妊婦の健康と水、ヒ素への曝露、水道施設の管理などが話し合われた。

Food and Nutrition Bulletin

研究紀要The Food and Nutrition BulletinはUNU-FNPの支援を受け、途上国の飢餓や栄養不良を軽減するための学際的な取り組みについての公開されている政策分析、最新の要約や原文の科学記事を掲載している。最新の栄養関連情報を広める、費用のかからない効果的な方法として役立っている。

地域統合と移住

地域主義と国際的な移住はどちらも過去20年の間に急増し、国内、地域、世界にさまざまな問題を突きつけている。そのため、政策を策定したりや移住者の租税を管理する新たな地域的手段が必要となっている。UNU-CRISは、2月に地域統合研究ネットワーク (NETRIS) の諮問使節団として、カメルーン国際関係研究所 (IRIC) を訪れ、3月には欧州大学院大学 (ベルギー) と共同で、「ACP諸国の地域統合と移住政策」のNETRISセミナーをダカールで開催した。



地球変動と 持続可能な開発

Global Change & Sustainable Development

4

人間の活動がもたらしたり、あるいはさらに悪化させたりしている大規模な変動は、地球環境にも影響を及ぼしており、人間の生存と幸せな暮らしにとって不可欠な生態系のサステナビリティ(持続可能性)を脅かす事態さえ生じている。また同時に、地球規模の複雑な要因(環境悪化や気候変動など)が人間の活動やライフスタイルの障害となるケースはますます増えている。地球変動とは環境の変動だけでなく、社会、文化、経済的な変動とその相互作用が含まれ、問題解決への取り組みには、(持続可能な開発に関する)人類学的な視点と(生態系の環境容量内で生活するという)環境中心的な視点の両方の視点が盛り込まなければならない。

研究と調査

気候・生態系変動適応研究

アジア初の大学ネットワークである「気候・生態系変動適応研究のための大学ネットワーク(UN-CECAR)」は、気候変動や生態系変動への適応に関する教育と研究を推進し、サステナビリティ学という新たな学問分野を設立することを目的としている。このネットワークは、それに関連した大学院教育を行うことに重点を置き、アジアの一流大学による協力基盤を構築しようとするものである。UNU-ISPはUN-CECARの事務局となり、ネットワークの参加大学のために、さまざまな活動をコーディネートしている。UN-CECARの「気候変動に



に対するレジリエンスの構築」をテーマとした大学院コース(25カ国から、修士課程14名、博士課程14名、その他6名が受講)の授業が、UNU-ISPの主催で2月から3月にかけて東京で行われたが、2011年3月11日に起きた東日本大震災によって中断を余儀なくされた。11月には東京の国連大学本部で第5回UN-CECAR国際会議が開かれ、研究者らは過去10年間にアジアで起きた巨大災害への対応と管理についての自分たちの経験を分かち合った。

気候変動と小島嶼開発途上国

UNFCCCなどの多国間環境協定は、繰り返し現れる気候変動が、持続可能な暮らしに及ぼす甚大な世界規模の課題を認めてはいるが、途上国のこのような課題への取り組みを支援する持続的な金融の仕組みが不足していることが多い。小島嶼開発途上国(SIDS)では気候変動がきっかけとなって、食料・水・健康などの安全保障が脅かされているが、これらの脆弱性に焦点を合わせたUNU-ISPの研究プロジェクト「小島嶼開発途上国の気候変動外交」は、気候変動交渉における積極的なパートナーとしてのSIDSにとって、過去、現在、未来の問題点は何か、またその障害となるものは何かを考察している。7月にサントドミンゴ(ドミニカ共和国)のカトリック大学で開かれた2日間のワークショップには、アフリカ、南太平洋、ラテンアメリカ、カリブ地域のSIDSから、気候変動の交渉担当者、政策アナリスト、学者らが一堂に会した。このワークショップで作成された論文については、2012年に論文集が出る予定である。

気候保険

ミュンヘン再保険財団によって開始され、UNU-EHSが行っているミュンヘン気候保険イニシアチブ(MCII)は、保険会社、気候変動および適応の専門家、NGO、政策研究者による共同プロジェクトで、国連気候変動枠組条約の締結国と途上国の双方において、気候変動がもたらすリスクに対する解決法を見出そうとするものである。MCIIは、保険関連の専門知識を気候変動の問題に応用させるため、フォーラムや会合場所を提供している。8月にはカリブ海地方で、気候変動のリスクに対する適応と保険に関するMCIIの現地調査が行われ、9月には保険商品の企画構成を行うフォローアップ・ワークショップが開かれた。11月には、2012年初めの試験段階の開始に向けて商品を改善するため、カリブ海地方の主要な関係者に諮問を行った。

世界ヒマ・イニシアチブ

ヒマ(公益のために用いられる「保護区」を意味するアラビア語)とは、伝統的なコミュニティに根差した環境資源管理システムのことで、アラビア半島では1500年以上にわたって行われてきた。UNU-INWEHは、経験の共有を促し、関係者の能力を育成し、情報ネットワークと知識管理システムを強化できるような環境作りをめざし、西アジア・北米フォーラムおよび世界司法プロジェクトの資金援助を得て、4月にトルコで諮問ワークショップを共同開催した。今後、ヒマの原則や法的枠組も含めたポリシーブリーフが作成され、いくつかの試験プロジェクトが実施されることになっている。UNU-INWEHは、6月にスペインで開かれた世界司法フォーラムで、ヒマをコミュニティに根差した資源管理システムとして推奨した。2012年には「世界ヒマ・イニシアチブ：平和構築における自然資源管理システムとしてのヒマの役割」というプロジェクトを開始する予定である。

国際SATOYAMAイニシアティブ

UNU-IASの国際SATOYAMAイニシアティブ(ISI)は、自然と調和して生活する社会を育もうとする世界的な取り組みで、生物多様性や人間の福利のために、社会・生態学的生産ランドスケープ(SEPLs)の維持と再構築を推進している。UNU-IASは、ISIを通じて、2010年の生物多様性会議第10回締約国会議(COP10)の期間中に立ち上げられたSATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ(IPSИ)の事務局を務めている。2011年には、3月に名古屋大学で第1回IPSИ世界会議が開催されるという画期的な出来事があった。ISIチームはSEPLsについての情報収集のためカンボジア(3月と9月)とガーナ(4月)を現地訪問して調査を行い、アジアのさまざまな種類のSEPLsを特定し、詳細な説明を加えるという研究をこの地域で開始した。UNU-IASは国際生物多様性機関(バイオダイバーシティ・インターナショナル)と共同で、コミュニティが自らの回復力の程度を理解し、その回復力を強化するためにさまざまな活動を促すツールとして、SEPLsの回復力に関する暫定指標を作成した。またISIチームは、東日本大震災後の復興の取り組みにも貢献した。



辺境乾燥地

辺境乾燥地の持続可能な管理(SUMAMAD)プロジェクトは、辺境乾燥地の持続可能な管理と保全を推進するもので、アジアや北アフリカの途上国への支援に重点を置いた前段階から一歩進んだ取り組みを行っている。現在の段階は、土地所有者や農業従事者の教育、能力育成、対話に重点を置き、とくに気候変動や、辺境乾燥地の変化に効果的に対応するのに必要な政策に注意を払った内容となっている。現段階はUNU-INWEHとユネスコが共同管理し、9カ国の研究者や研究機関からなる共同ネットワークも参加している。

メコンデルタ地域の持続可能な開発

メコンデルタ地域の持続可能な開発のための学際的な水関連情報システム(WISDOM)プロジェクトは、ドイツ政府とベトナム政府の二国間イニシアチブで、18のパートナーが参加している。この学際プロジェクトの目標は、メコンデルタ地域のために、水文学、社会学、情報技術、地球観測などのデータを含む情報システムを設計、実施することである。本プロジェクトの一環として、UNU-EHSは、(1)農村部や都市部における水関連の災害に関する脆弱性評価、(2)人間の使う農薬、抗生物質、栄養、重金属、微生物の汚染にともなう地表水と地下水の水質評価、(3)地表水汚染に関する農作業の環境フットプリントなどの分野で研究を行った。UNU-EHSは本プロジェクトの博士課程プログラムの調整も行っている。

脆弱性と気候変動

UNU-EHSは、「気候変動関連の極端現象のもとでの重要インフラと国民・市民保護 (KIBEX)」プロジェクトの枠組みの中で、ドイツのいくつかの代表的なコミュニティと共同で、集中豪雨、暴風、干ばつ、熱波などの極端現象に対する集団の脆弱性の評価方法を策定している。本プロジェクトは、ドイツ連邦市民保護・災害支援庁 (BBK) の資金援助を受け、ドイツ航空宇宙センター (DLR) およびポツダム気候研究所 (PIK、ドイツ) と共同で行っているもので、(1) 気候変動が重要なインフラに及ぼす影響を体系化し、(2) 脆弱性パターンを明らかにし、極端現象、重要インフラの機能停止、および社会という三者間のフィードバック・ループを特定するための因果連鎖を策定している。

欧州脆弱性評価

「欧州脆弱性評価改善方法」(MOVE) プロジェクトは、欧州委員会からの資金援助を受けて UNU-EHSが行っている3年間の研究プロジェクトである。MOVEチームの一員として、UNU-EHSは自然災害に対する脆弱性を評価する知識、枠組み、方法の策定を支援した。また、社会や環境の回復力増進のための指針や指標の開発にも貢献した。自然災害に対するMOVEの脆弱性評価の概念枠組みは、2011年に完成し発表された。ドイツのケルンでの事例研究では、その枠組みの第一段階であるデータ分析と適用に取り掛かっている。9月には、MOVEプロジェクトの最終会合はイタリアのフィレンツェで開催された。

世界リスク報告2011

UNU-EHSが作成した世界リスク指数は、次の4つの主要なリスク要素を主眼としたものである。すなわち(1) 危険頻度、および人々が自然災害と気候変動にさらされる可能性、(2) 危険事象に対する脆弱性、(3) 対処能力、(4) 危険事象の悪影響に対する社会の適応能力。本プロジェクトと、その成果である世界リスク報告は、アライアンス・デベロプメント・ワークス(ドイツ)の資金援助を受けて行われた。



教育と能力育成

アジア太平洋イニシアチブ・コース

国連大学はアジア太平洋イニシアチブ (API) の一環として、9月から12月まで、多くの大学からなるネットワークと共同で、(1) 災害管理と人道支援、および(2) 気候、エネルギー、食料安全保障という2つのコースを開講した。これらのAPIコースは2003年から行われているもので、ビデオ会議とEラーニングを使って各参加大学の教室を結んでいる。今日までに、世界中で1,000人以上の学生がこれらのコースを受講し、修了している。



気候変動と生物物理学モデリング

UNU-WIDERは4月に、アフリカ経済研究コンソーシアムと共同で、「気候変動と生物物理学モデリングの科学」についての3週間のオンライン講座を開講した。各国の講師が受講者(アフリカ17カ国の学者31名が受講)に、気候変動をモデル化し理解するための科学、および気候変動が長期的な開発に影響を与える可能性のある生物物理学分野の主要な産業部門(農業、エネルギー、社会基盤)について紹介した。

文化と環境

「文化と環境の農村実地調査」サマースクールは、「文化と環境に関するネットワーク」(中国南西部の大学コンソーシアムとの協力で行われている、UNU-ISPと雲南大学民族調査研究所(中国)との共同イニシアチブ)の枠組みのもとで実施された、大学院生向けの3週間の集中講座である。2011年のサマースクールは7月に開催され、授業と少数民族の村での実地調査を組み合わせて行われた。

漁業研修プログラム

UNU-FTPが開講している6カ月間の大学院漁業研修プログラムは、毎年9月に始まり翌年の3月に終了する。最初は5週間の入門コースで、漁獲や消費者、世界の開発、さらには漁業や養殖に影響を与える国際協定などを学び、何度か実地の見学や訪問も行う。その後、参加者はいくつかの専門分野に分かれて6週間の集中コースを開始し、さらに14週間の個人研究プロジェクトを行う。3月には、17名のフェローが第13次プログラムを卒業し、9月には20名のフェローが第14次プログラムを開始した。



漁業研修短期コース

UNU-FTPは、国内外の提携機関と協力して、途上国で短期の漁業研修コースを開講している。これらのコースの開発と実施には通常UNU-FTPの元フェローが関わっている。2011年には、8つの短期コースが行われ、193名の受講者があった。

- 7月にベトナムで「小規模養殖におけるビジネス管理原則の適用」の地域コース
- 8月にウガンダで「地区の水産検査官および品質管理官のための魚と水産加工の品質保証」と「中央水産検査官および研究所管理者のための魚と水産加工の品質保証」のコース、9月に「養殖管理」のコース
- 9月にセントビンセントで、「カリブ地方の漁業統計および漁業資源アセスメント」の地域コース
- 10月にモザンビークで、「養殖管理」に関する修士課程コース
- 10月にマレーシアで「マレーシア地域漁業者組合の管理者のための実績管理とリーダーシップ」のコース
- 11月にナミビアで「ナミビア漁船上での適正な魚類処理方法」のコース

乾燥地の統合管理

UNU-ISPとUNU-INWEHは、乾燥地域研究所(チュニジア)、中国科学院寒区旱区環境工学研究所、国立農業研究所(チュニジア)、国際乾燥地農業研究センター(シリア)、鳥取大学(日本)と共同で、「乾燥地の統合管理」の共同修士課程プログラムを実施している。本プログラムは、砂漠化防止をテーマとした集中講座と実地調査の2部構成となっている。

土地管理サマースクール

これは「パミール高原およびパミール・アライ山脈における持続可能な土地管理(PALM)」プロジェクトの枠組みに基づき、UNU-EHSとオシ国立大学(キルギスタン)が共同で開催している2週間のサマースクールで、中央アジア(主にキルギスタンとタジキスタン)の若い研究者を対象としている。講座名は「中央アジアの山岳地域における土地の利用、農村の生活、および生態系の変化:問題を評価し持続可能な対応を促進するための手段と方法」である。

土地修復研修プログラム

UNU-LRTが毎年6週間行っている研修プログラムで、オリエンテーションと入門、土地利用と劣化の概要、土地の劣化、修復、持続可能な土地管理の過程と原則、環境ガバナンスと土地管理計画、受講者の選ぶ専門分野、実地研修、アイスランドの実地見学、3カ月間の個人プロジェクト活動という8つの部分に分かれている。2011年の6カ月間の研修プログラムは、8名のフェローが参加して4月から9月まで行われた。

マングローブ生態系と生物多様性

UNU-INWEHとユネスコの支援により毎年開講されている「マングローブ生態系の生物多様性」の国際研修コースは、10月にアンナマライ大学（インド）で行われた。2週間のコースに、東南アジアの9カ国から16名の受講者が参加した。

環境ガバナンス修士課程プログラム

9月にUNU-IASの修士課程環境ガバナンス生物多様性研究科一期生として、世界各国から12名の学生が入学した。このプログラムは生物多様性条約事務局と共同で実施されているもので、事務局はカリキュラムのガイダンス、授業資料、客員講師として専門家の招へいを行っている。UNU-IASは日本のいくつかの大学と、コースと単位の交換、およびリソースの共有の円滑化をはかるといふ覚書に調印する予定である。このプログラムは、地方、地域、国際レベルで、環境ガバナンス制度を理解し構築するのに必要な、知的基盤と現地での実体験を提供しようとするものである。



UNU-IAS ProSPER.Net 若手研究者スクール

UNU-IASの「持続可能な開発のための教育」プロジェクトは8月に、法政大学で「ProSPER.Net若手研究者スクール」を共同開催した。「都市の持続可能性について日本の経験から学ぶ」をテーマに2週間行われたこのスクールでは、12カ国から集まった大学院生に、講義、実地見学、グループ活動などを行い、研究やコミュニケーションスキル向上の機会を提供した。最終日は国際青年デーにあたり、ドイツのNGOであるiuventumおよびドイツ連邦教育研究省とともに、国連大学本部で記念のイベントが行われた。

UNU-INRA / SEI ライトショップ

UNU-INRAは2月にアクラで、スウェーデン環境研究所 (SEI) とUNISDRと共同で「Writeshop (ライトショップ)」を開催した。1週間にわたって行われた「災害リスクの低減と気候変動への適応に関する途上国の出版物を支援するための英語を第一言語とするアフリカ地域ライトショップ」には、英語を第一言語とする7カ国から14名が参加し、文章能力を高め、論文を仕上げ出版できるようにする研修が行われた。

UNU-INRA 客員研究員

UNU-INRA 客員研究者プログラム(5月–12月)は、有資格の研究者がUNU-INRAを訪れ、アフリカの自然資源の開発と管理に関連したテーマで研究を行う機会を提供している。2011年にはボツワナ、コートジボワール、ニジェールから4名の研究者が参加した。

国連大学短期集中講座

6週間の国連大学短期集中講座(旧国連大学国際講座)は、UNU-ISPのサステイナビリティと平和研究科修士課程の必修科目に取り入れられている。2011年の9月から10月にかけて東京の国連本部で開催された本講座では、「地球変動とサステイナビリティ」「国際協力と開発」などのコースが開講された。

脆弱性と災害リスク管理

UNU-EHSは「脆弱性と災害リスク管理」に関する2週間の博士課程ブロックコースを開催した。ひとつは2月に南アフリカでフリーステイト大学と共催、もうひとつは4月にドイツでボン大学と共催した。これらのコースの全体的な目標は、災害管理、開発、リスクの低減の分野で、脆弱性と回復力の複雑性と重要性を強調することである。

知識の共有と移転

アフリカの自然資源

UNU-INRAは12月に、3日間の「アフリカの自然資源の持続可能な開発」に関する国際会議を開催した。これは、UNU-INRAの創立25周年記念活動の一環で、会議は二カ国語（仏語／英語）で行われた。会議は、アフリカの自然資源の使用の増加と持続可能な開発に関連したさまざまな問題に取り組むためのアプローチ、手段、方法、原則の変化の分析に重点を置くものとなった。

評価とIPBES

UNU-ISPは7月に、日本の環境省との共催により「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）に関する国際科学ワークショップ」を開催した。IPBESは科学的能力を育成し、科学を政策決定にもっと取り入れることを目的とした、科学コミュニティと政策立案者との橋渡し役となるものである。このワークショップの成果は、10月にナイロビで開かれた第1回IPBES会合に情報文書として提出された。またUNU-ISPは、日本の環境省および南アフリカ政府と共同で、IPBESの評価・知識創出機能についてのサイドイベントも開催した。

気候変動と農業

UNU-WIDER、モロッコ農業経済学会、国際農業経済学会は、12月にラバト（モロッコ）で、「気候変動が農業に与える影響」についての2日間の会議を共同開催した。この会議は、出席者がアイデアを交換し、方法や分析手段についてさらに深く理解できるようにし、よりよい意志決定に役立てようとするものである。

沿岸部の管理と気候変動

人口過剰、沿岸部の集中開発、都市化、資源利用の急増、汚染、侵入生物種の蔓延の結果、世界各地の沿岸生態系は大きなストレスにさらされている。また気候変動はこれらのストレス要因をさらに悪化させるものと思われる。毎月行われている「変化する世界における沿岸部の管理」をテーマとしたセミナー・シリーズでは、気候変動に直面した沿岸環境の科学や管理に関するテーマで、専門家が発表を行っている。

沿岸開発が環境に与える影響

UNU-INWEHの政策報告書「Managing the Growing Impacts of Development on Fragile Coastal and Marine Ecosystems: Lessons from the Gulf（開発が脆弱な沿岸・海洋生態系に与える影響増加の管理：ペルシア湾地域の教訓）」は、ペルシア湾地域が抱える課題と機会と、この地域が環境管理の課題にいかにかうまく対処してきたかを分析している。11月にニューヨークのセミナーで発表されたこの報告書は、主に、ドバイを根拠地とした「ナキール海洋プロジェクトを取り巻く海洋生態系の戦略的管理」についてのプロジェクトでUNU-INWEHが行った研究を活用したものである。



Available
Online

国連大学グローバル・セミナー（ガーナ）

3月にレゴン（アクラ）で行われた国連グローバルセミナー・シリーズのガーナ・セッションでは、「自然資源と持続可能な開発：アフリカの政策課題」をテーマにしたセミナーが行われた。



グリーン気候基金

UNU-ISPは7月に、UNFCCCおよび日本政府と共同で、「グリーン気候基金」移行委員会第2回会合を開催した。準備ワークショップに先立って行われたこの2日間のイベントでは、12月にダーバンで開かれるCOP17で承認を受けられるよう、同基金の制度設計と実務ドキュメントについての検討を進めることを求めた。UNU-ISPは日本の外務省が開いたサイドイベントで、UN-CECARのプロジェクトを紹介した。

自然災害の被災者支援

国連大学本部で9月に開かれた「自然災害の被災者支援：グラスルーツからガバナンスへ」と題するシンポジウムでは、自然災害の被災者の回復を支援し、グラスルーツ（草の根）のコミュニティ開発とガバナンスを通じて、被害者に力を与える方法を模索した。本シンポジウムはUNU-ISP、常盤大学国際被害者学研究所、日米エビデンスに基づく精神保健対応チームが共同開催したものである。

低排出開発

UNU-IASとUNDPの共同開催により、6月に「低排出・気候耐性開発戦略および持続可能な開発のための教育」についてのセミナーが横浜で開かれた。

Our World 2.0

国連大学の環境ウェブマガジンOur World 2.0は12月に、サイト開始以来400件目の記事と40件目のビデオブリーフを掲載した。Our World 2.0は気候変動、ピークオイル、食料安全保障、生物多様性の相互の結び付きを検証している。2008年7月の立ち上げからこれまでに、100万を超えるアクセスがあった。



震災復興

2011年3月11日の東日本大震災の後、UNU-ISPは5月に、被災地の復興活動に取り組むため、震災復興支援シンポジウムを開催した。このシンポジウムは環境にやさしい持続可能な政策の選択肢を模索するもので、専門家と政策立案者による講演と被災地の人々への支援方法を考えるパネルディスカッションが行われた。UNU-IASは8月に、SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ事務局およびサステイナブル・オーシャンズ・イニシアティブと共同で、「東日本大震災復興シンポジウム—里海、里地、里山の復興をめざして—」を開催した。東京の国連大学本部で開かれたこのシンポジウムでは、とくに陸と海のつながりを重視した統合的なアプローチによって、壊滅した里山や里海のコミュニティの復興方法を検討した。

リスクと不確実性

UNU-EHSと開発研究センター（ZEF、ドイツ）は「リスクと不確実性」に関する第2回講演を共同で開催し、国連人道問題調整事務所（UN-OCHA）政策企画部のハンスヨルグ・シュトローマイヤー部長が「リスクと不確実性：世界的人道組織の視点から見た脆弱性への対応」について講演した。

社会脆弱性

UNU-EHSは2005年から社会脆弱性に関するミュンヘン再保険財団（MRF）チェアを主催している。このチェアは世界的に有名な教授7名から構成され、毎年交代で、制度やガバナンスの要素など、社会脆弱性の文化・経済的な側面について検討を加えるものである。本プロジェクトは、活発な社会脆弱性学術ネットワークを作り、学際的な視点から見た社会脆弱性に関する一連の政策関連出版物を作成し、毎年開かれている「社会脆弱性に関するサマー・アカデミー」には、博士号取得を目指す世界中の120名余り大学院生の参加を得ている。7月に行われた1週間のサマー・アカデミーには、15カ国から約20名の研究者が参加した。

山岳地域の持続可能な土地管理

UNU-ISP、UNU-EHS、UNU-INWEHは、10月に開かれた国連砂漠化対処条約（UNCCD）第10回締約国会議で、「山岳地域の持続可能な土地管理のための研究、政策、能力格差に取り組む」と題したサイドイベントを共同開催した。

国連生物多様性の10年

国連生物多様性の10年についての一般認識を高め、途上国での「生物多様性戦略計画」の実施を支援するため、12月に国連生物多様性の10年（2011–2020年）の世界キックオフ・イベントが開催された。このイベントは、UNU-ISPはじめ、生物多様性条約事務局、日本の環境省、石川県、金沢市の共催により、2010年の国際生物多様性年の閉会式が行われた石川県で開催された。



UNU-FTP年次特別講演

毎年講演者をゲストとして迎え、UNU-FTPのフェローや一般向けに一連の講演を開催している。1月には、トロンド・ピヨルンダ教授（英国、ポーツマス大学）が漁業賃借料、国際漁業管理における経済原則の適用、養殖の最適な捕獲について、講演を行った。

ウ・タント記念講演

コスタリカ共和国のラウラ・チンチージャ大統領を迎えて、第19回ウ・タント記念講演が12月に東京の国連大学本部で行われた。「平和と持続可能な開発：コスタリカの経験」をテーマにチンチージャ大統領は、コスタリカの革新的な環境保護政策と60年以上非軍事化を進めてきた実績が、前進と達成へと導く希望の灯として果たしてきた役割について語った。



科学、技術、社会

Science, Technology & Society

5

グローバル化が進み、急速に進展する今日の世界で競い合っていくためには、科学研究や技術の進歩を促進するイノベーションシステムを構築、活用する能力が不可欠である中で、開発途上国は競合上、先進国に対して著しく不利な立場に立たされている。途上国の課題は、科学技術のイノベーション能力を構築するのに限られた財源を充てる余裕があるかどうかではなく、どのような能力が最も必要とされていて、どうすればそういった能力を最も効果的に獲得できるかということである。すべての国への課題は、イノベーションが社会および倫理にしばしば与える悪影響をどのように軽減するかである。

研究と調査

責任あるシステムエンジニアリング

現代の情報システムはたいてい分散型で、モバイルコンポーネントが組み込まれ、オープン環境下で動作するために、その振る舞い（「創発的」と表現されることが多い）は予測困難である。マカオ科学技術開発基金の支援によるUNU-IISTのプロジェクト「責任あるシステムエンジニアリング」は、そうした創発的な振る舞いを捉え、創発的な性質を示すシステムを設計する新しいアプローチに基づくもので、その目的は、このようなシステムの責任ある（厳正な）エンジニアリング技術を提供することである。プロジェクトでは、コンポーネントの不具合や環境の制約への適応性から生じる創発的行動、およびモバイル・ネットワークやハイブリッド（サイバーフィジカル）システム、「マシンラーニング」によって創発性を持つシステムについての事例研究を重点的に行っている。本プロジェクトはオープン環境下のシステムにおける適応性理論を提案するものである。

高齢者のオンライン利用促進

UNU-MERITのプロジェクト「オンライン第三時代」は、オンライン・コミュニティが提供する機会を高齢者が利用しやすくする方法を検討している。また、高齢者の増加によって、オンライン・コミュニティの慈善プロジェクトを推進することも目指している。本プロジェクトは主に、目標志向の高齢者コミュニティ（シニアウェブ・スイスやシニアウェブ・オランダなど）と、さまざまなターゲットグループを持った目標志向のコミュニティ（ウィキメディア）という2種類のオンライン・コミュニティに重点を置いている。ここでは、(1) 高齢者がオンライン・コミュニティに参加する意欲を高め、これらのコミュニティの世代間統合をはかる効果的な方法や対策を策定することと、(2) オンラインのユーザーインターフェースや機能を、高齢者の具体的なニーズに合わせて設計することを目指している。

スマートシティのインテリジェント・ガバナンス

「スマートシティ」の概念を実施すること——最新技術を可能にするためのイノベーションを活用して、都市開発のあらゆる側面のバランスを取り、持続可能性を実現すること——の決め手となるのは、インテリジェント・ガバナンス（方向性を定めるための市民の参加もこれに含む）である。UNU-IISTの「スマートシティのインテリジェント・ガバナンス」プロジェクトは、スマートシティ計画を策定し、実施し、制度化する方法について、基本的な洞察を提供しようとするものである。この研究の設計はすでに完了しており、現在は詳しい文献研究と事例研究の見直しが行われている。

持続可能性のための科学技術

UNU-IASの「持続可能な社会のための科学技術」プロジェクトの最大の焦点は、世界の貧困と気候変動という双子の問題に対する持続可能な解決法を見つけることである。本プロジェクトは、よりグリーンでクリーン、しかもクリエイティブな農村社会や都市社会を作るために、技術開発と技術革新を進めることを目的としている。本プロジェクト・チームは2011年に、研究成果を論文、ポリシーブリーフ、いくつかの記事、および書籍の章として発表した。2012年に国連大学出版部から書籍Free and Open Source Software and Technology for Sustainable Development（持続可能な開発のための無料のオープンソース・ソフトウェアと技術）が出版される予定である。プロジェクト・チームは、2012年6月に開催される国連持続可能な開発会議（リオ+20）のために、いくつかのテーマ研究の作成にも取り組んでいる。



持続可能な都市の未来

UNU-IASの「持続可能な都市の未来(SUF)」プロジェクトは、都市と気候、生態系、都市の変化について重点的な研究を行うもので、現地の解決法を世界の問題に結び付けるさまざまな方法について理解を深めることを目的としている。プロジェクト・チームは上半期に、日本の環境省の支援を受け、コベネフィット(相乗便益)を持つ5カ国の都市開発に関する研究法を開発し、研究プロジェクトは4月から実施された。またSUFチームは、都市と生物多様性に重点を置いた研究枠組みを作成している。このプロジェクトでは、上半期に低炭素都市に関する一連のイベントを開催し、中国とインドネシアの国内提携機関と共同で、都市のコベネフィットに関する4回のワークショップを行った。Biological Conservation誌に発表された、都市と生物多様性の主要な研究分野の理解を深めることについての論文は、同誌の4-6月期の「最も関心の高い25の記事」のひとつに選ばれている。その他のプロジェクト出版物としては、金沢市の生物文化多様性についての報告や、小企業集団における環境管理の障害に関する事例研究などがある。

教育と能力育成

アフリカのSTI指標能力

UNU-MERITとカナダの国際開発研究センター(IDRC)が共同で取り組んでいるプロジェクト「アフリカの科学、技術、イノベーション指標の能力構築のための研究と研修支援」は、モザンビーク、ルワンダ、南アフリカにおけるイノベーション・プロセスの事例研究の作成を支援している。

バイオテクノロジー・コース

UNU-BIOLACは現地の提携機関と協力し、1週間または2週間の共同バイオテクノロジー研修コースをいくつか開講した。例としては、アルゼンチン、チリ、コスタリカ(2件)、パラグアイ、ウルグアイ(2件)で国際講座を開講したほか、アルゼンチンではワークショップを行った。

バイオテクノロジー奨学金

UNU-BIOLACは2011年に、いくつかの奨学金を支給した。この中には、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、ウルグアイ、米国の大学や研究機関で、バイオテクノロジーのさまざまな側面について研修しているフェローの支援も含まれている。

地熱学修士課程プログラム

地熱研究の専門家グループを作り、その研究能力の向上を支援するため、UNU-GTPはアイスランド大学と共同で修士プログラムを創設した。UNU-GTPが毎年6カ月間開講している地熱研修プログラムを受講することで、学術修士に必要な単位の25%を取得することができる。UNU-GTPの元フェロー3名が6月に修士課程を修了し、9月にはさらに3名が修士プログラムを開始した。

地熱研修プログラム

毎年4月から10月まで6カ月間行われるUNU-GTPの研修プログラムは、3段階に分かれている。まず入門期間（5-6週間）として、講義と、現在調査し利用されている地熱地帯の実地見学を行う。その後さらに5-6週間かけて、専門講義と研修を行い、この間に受講者はアイスランドの研究機関の地熱専門家と一緒に活動することができる。最後に、12週間かけて独自のプロジェクトを行う。今年は本プログラムが始まって第33回目のセッションにあたり、16カ国から集まった30名のフェロー



が国連大学の修了証書を授与された。1979年の設立以来、途上国50カ国の科学者や技術者合わせて482名が本プログラムを卒業している。

地熱研修短期コース

UNU-GTPは国連ミレニアム開発目標に向けた貢献として、アイスランド政府の支援を受け、現地の提携機関と共同で地熱開発短期コースを開催している。その一環として2011年には、1月にエルサルバドルで「地熱掘削、資源開発、電力発電所」に関する1週間の短期コース、また10-11月にはケニアで「地熱資源の調査」に関する4週間の短期コースを開催した。UNU-GTPは2010年に、外部の研究機関や組織の要請に応じ、その資金提供を受けて、顧客の研究計画による短期コースを導入した。2011年には、11月から3カ月間の「ポアホール地質学研修」がケニア電力会社によって行われ、11月には米州機構（OAS）の要請により、エルサルバドルで1週間の「地熱の調査と開発」の短期コースが開講された。

巨大都市の環境政策

UNU-ISPは7月から8月にかけて、日本国際協力機構の主催による「巨大都市の環境政策と環境管理システム」についての7週間のコースを開講した。また、2日間の短期コースも主催し、UNU-ISPの教授陣が世界の環境問題について4回の講義を行った。

知識の共有と移転

世界的な研究ベンチマーキング・システム

UNU-IISTは11月に、大学パフォーマンス評価センターと共同で、世界的な研究ベンチマーキング・システム (GRBS: <http://www.researchbenchmarking.org/>) を立ち上げた。GRBSは、各大学が自らの研究プロフィールを決定するとともに、得意分野を特定し、より合理的な戦略的決定や資源配分の決定を行い、相補的な強みを持つパートナー候補を特定し、各自のプログラムの長所を宣伝するのに役立てられる。2011年には、GRBSは、世界の12カ国の30余りの協力機関の支援を受け、アジア太平洋地域と北米の700校以上の大学を対象とした分析結果を発表している。



変化する世界におけるインターネット

UNU-ISPは9月に、O.P. ジンダル・グローバル大学 (インド) およびインド外務省と共同で、「インターネットと変化する世界」についての2日間の国際会議を開催した。このイベントは、とくに外交分野におけるインターネット技術の影響を調べるものである。外交分野では、国連など世界的な統治機関がインターネットのおかげで身近な存在になった。会議期間中、UNU-ISPは「インターネットと世界の民主主義」に関する委員会の議長を務め、「人権とインターネット：表現の自由と情報へのアクセス」について発表を行った。

持続可能な社会を求めて

UNU-ISPの書籍 *Sustainability Science: A Multidisciplinary Approach* (サステナビリティ学：学際的アプローチ) (小宮山、武内他編、国連大学出版部) は、世界環境の持続可能性への脅威に対応して生じた新たな学問分野であるサステナビリティ学を紹介している。これは、複雑な問題に対する包括的・統合的な解決法で、複数の分野にまたがる教育や研究の再構築を求めるものである。本書は、持続可能な社会を求めらるうで、自然科学、社会科学、人文科学を包含するような学際的な視点を生み出すための、さまざまなアプローチ提示している。



サステナビリティ学ジャーナル

Sustainability Science は、新しいサステナビリティ学の科学的分野における国際学術雑誌で、査読も行う。同誌はUNU-ISPおよび東京大学と共同でスプリングァーが発行しているもので、環境の劣化、エネルギーと資源の使用、人間の生活と安全保障などの分野における、学際的で問題重視の研究を紹介し、この分野の基盤強化をめざしている。2月に発行された第6巻(1)には、UNU-ISP、UNU-IAS、UNU-WIDERの専門家による特集が含まれている。

都市化と開発

UNU-WIDERは10月にロンドンで、書籍 *Urbanization and Development: Multidisciplinary Perspective* (都市化と開発：学際的視点) (ピオール、グーハ＝カースノビス、カンブール編：オクスフォード大学出版) の出版発表会が行われた。これは都市世界のUNU-WIDERプロジェクト開発の結果をまとめたものである。



国連大学研究オンライン： unu.edu

国連大学メディアセンターは4月に、リニューアルした国連大学のウェブサイト(unu.edu)を立ち上げた。日本語ウェブサイト(jp.unu.edu)も11月に刷新。この主要な目的は、国連大学の研究・研修活動に関する特集記事やニュースをタイムリーに掲載して、大学院教育機関としての国連大学の役割をもっとわかりやすく示すとともに、シンクタンクとしての機能を明確に打ち出すことである。

本ウェブサイトでは2011年に、国連大学の研究者や職員が書いた62件の記事と、国連大学に関する140件以上のニュースを掲載した。アクセスしやすく、国連大学の活動や成果についての最新情報を誰でも利用できるウェブサイトになった。以下、unu.eduのウェブサイトに掲載された研究や研修に関する記事の主なものを紹介する。



記事「伝統的な知識が気候変動のカギを握る理由」から。写真：James Gordon

知識の共有と移転

Local perspectives on international peacebuilding

(国際的な平和構築に関する地元の視点)
平和構築活動の本拠地を地元で確立することで、国際社会は持続可能な平和の推進力を高めることができる。(2011年6月7日、UNU-ISP)



Reinforcing regional rights: labour and migration

(地域の権利を強化する:労働と移住)
グローバル化によって労働者は国際経済の動きと世界競争にさらされることになった。地域の労働者と移民労働者の権利は保たれているのだろうか。(2011年8月23日、UNU-CRIS)



Siblings, but not twins: PoC and R2P

(姉妹だけど双子じゃない:文民保護と保護する責任)
この記事は文民保護と保護する責任という重要な概念を、今年リビアで起きた出来事に適用させ、検証している。(2011年11月1日、UNU-ISP、日本語訳あり)

開発ガバナンス



Examining the entrepreneur gender gap

(起業における男女差を検証する)
男性より女性起業家の方が多いのに、事業経営者としてはなぜ少数にとどまっているのだろうか。(2011年8月19日、UNU-WIDER)

Multilateralism 2.0: The transformation of international relations

(多国間主義2.0:国際関係の変化)
UNU-CRISのルーク・ファン・ランゲンホーヴェ所長が、多国間体制における新興国や地域機構の台頭を指摘した。(2011年5月31日)

Regional perspectives on challenges and opportunities for Africa

(アフリカが直面する課題とチャンス)
アフリカの自然資源は持続可能な開発の促進に利用できるのだろうか。(2011年3月19日、UNU-ISP)



Rural Pakistan lends insight on energy poverty

(エネルギー貧困の真相)
UNU-MERITの研究者たちは、開発途上国で蔓延するエネルギー不足の実態究明に、この新しい研究が役立つことを期待している。(2011年5月24日、日本語訳あり)

人口と健康



Asia's emerging asbestos epidemic

(アジアに広がるアスベスト疾患)
アスベスト関連の疾病が世界で蔓延しているが、アジアにおける問題の現状はほとんど知られていない。この知識の空白を埋めるため、UNU-IIGHは現状を調査している。(2011年10月5日)



Pollutants in aquifers threaten Mexico's Yucatan peninsula

(メキシコのユカタン半島を脅かす帯水層汚染)
UNU-MERITの研究者たちは、開発途上国で蔓延するエネルギー不足の実態究明に、この新しい研究が役立つことを期待している。(2011年5月24日)

地球変動と 持続可能な開発



Combating land degradation in the High North

(北欧の土地劣化と闘う)

アイスランドで、そして世界各地で、土地劣化が広まっている。UNU-LRT 研修コースで学生たちは、厳しい状況下で土地に植物を再生させる方法を体験した。(2011年10月20日)

Lessons Learned from the World-Risk-Report

(世界リスク報告2011に学ぶ教訓)

世界リスク報告は災害の複雑さを伝え、日本や他の被災国の適応能力を強化するためにいくつもの洞察を与えている。(2011年9月15日、UNU-EHS、日本語訳あり)



Summer school with a difference (ひと味違うサマースクール)

中国雲南省のサマースクールに世界中から参加者が集まり、社会、文化、環境の複雑な関係を探求した。(2011年9月27日、UNU-ISP、日本語訳あり)

Why traditional knowledge holds the key to climate change

(伝統知識が気候変動のカギを握るわけ)
先住民には陸、空、海についての部族の知恵を持ち、気候変動の観察や解釈にすぐれている。(2011年12月13日、UNU-IAS)



Unravelling the drivers of South-east Asia's biodiversity loss

(東南アジアにおける生物多様性喪失の原因)

東南アジアにおける生物多様性喪失の構図は複雑なため、複数のレベルでの対応策と協調的な努力が必要である。(2011年11月8日、UNU-IAS、日本語訳あり)

Arab Spring: Will more freedom boost knowledge transfer?

(アラブの春:自由の拡大は知識の移転を進めるか)

アラブ地域における変化の波は知識の創出と移転を推進するのに役立つだろうか。(2011年6月14日、UNU-MERIT)

科学、技術、社会



E-waste challenges: Re-use practices, principles and standards

(電子廃棄物の問題:再利用の習慣、原則、基準)

各国の情報格差がなくなるにつれ増え続ける廃棄物問題に対応する解決法のカギは、再利用である。(2011年6月21日、UNU-ISP)



Social impacts of statistical indicator development

(統計指標作成の社会的影響)

社会経済分析や政策にとっては、指標がどのように行動を支配し、使用者によって変化する、使用者のニーズをもとに作成されるかを理解することが不可欠である。(2011年7月26日、UNU-MERIT)

写真(左から): UNU-LRT; Hongyan Gu; Rainforest Action Network; Jeff Kubina; Bobby Lacey

2011年 各研究所のハイライト

1月



アメリカ

国連大学、世界の政府系シンクタンクで トップテン入り

国連大学は1月18日に発表された「2010年世界有力シンクタンク評価報告書」で、世界の「最もすぐれた政府系シンクタンク」で7位、また国連大学世界開発経済研究所(UNU-WIDER)も世界の「国際開発シンクタンクトップ30」で7位にランクインした。

3月



ガーナ

UNU-INRA スコーピング会合

UNU-INRAでは主要なステークホルダーやリソースパーソンと今後のUNU-INRAのプログラムの重点政策について幅広い意見の收拾を行うため、3月にスコーピング会合を開催した。

4月



日本

国連大学のウェブサイト リニューアル

国連大学メディアセンターは4月8日に、リニューアルした国連大学のウェブサイト(unu.edu)を立ち上げた。この主要な目的は、国連大学の研究・研修活動に関する特集記事やニュースを掲載して、大学院教育機関としての国連大学の新しい役割をもっとわかりやすく示すとともに、シンクタンクとしての機能を明確に打ち出すことである。



ベネズエラ

UNU-BIOLAC SAC 会議

4月の11-12日、UNU-BIOLAC科学諮問委員会会議(Scientific Advisory Committee Meeting)がカラカスで開催された。

5月



スイス

国連大学研究所長・研究センター長、 中期セッション

5月9-10日、第41回国連大学研究所長・研究センター長会議がチューリッヒにあるスイス連邦工科大学で開催された。

6月



スペイン

UNU-IIAOC スコーピング会合

6月1-3日、バルセロナのサンパウ史跡で、新しい国連大学国際文明の同盟研究所(UNU-IIAOC)の4つの主要な研究分野(教育、青少年、メディア、移住)に関連した研究課題を検討するスコーピング会合が開かれた。このイベントに主な専門家や国連大学職員が集まり、UNU-IIAOCの今後の研究、研修、知識移転などの優先事項について協議した。



カナダ

UNU-INWEH IAC 会議

6月9-10日、UNU-INWEHの国際諮問委員会(IAC:International Advisory Committee)会議がオタワで開催された。

7月



ガーナ

UNU-INRA / UNU-ISP 合同理事会

7月1-2日、ツインパートナーであるUNU-INRAおよびUNU-ISPの第1回合同理事会がガーナ大学(アクラ、レゴン)内のUNU-INRAの施設内で行われた。



イタリア

国連大学理事会事務局会合

7月7-8日、国連大学理事会の執行委員会である国連大学理事会事務局が毎年半ばに行う年次会合をフィレンツェの欧州大学院で開催した。



ベルギー

UNU-CRIS、覚書に調印

7月に国連大学、フランダース政府、欧州大学院大学(ベルギー)の間で新たな覚書が交わされた。この覚書によって、2014年までUNU-CRISに資金面、組織面で安定が約束された。

9月



ベルギー

UNU-CRIS創立10周年

9月10-11日、UNU-CRISは創立10周年を記念し、週末に研究所を一般公開した。UNU-CRISは2001年10月に正式に活動を開始した。

10月



コスタリカ

UNU/CONICIT 覚書調印

10月3-4日、UNU-BIOLACのプログラム・コーディネーターは、コスタリカのサンホセで国連大学と科学技術研究委員会 (CONICIT) の覚書の延長に調印した。



日本

UNU-IAS 修士課程プログラム発足

UNU-IASは10月10日、修士課程環境ガバナンス生物多様性研究科のプログラムを正式に発足した。このプログラムの第一期生は12名である。



モザンビーク

国際スコーピング・ワークショップ

10月24-25日、新しい研究所である国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所 (UNU-FLORES) の研究領域、使命、作業計画および研究優先事項を明確にするため、マプトで2回目の国際スコーピング・ワークショップが開催された。「ツイン」研究所の設置場所は、ドレスデンとマプトになる。

11月



ベルギー

国連大学研究所長・研究センター長会議、年末セッション

11月26-27日、第42回国連大学研究所長・研究センター長会議がブリュージュで開催された。



南アフリカ

国連大学、COP17に出席

オスターヴァルダール学長を団長とする国連大学代表団が、11月28日から12月9日までダーバンで開かれた第17回気候変動枠組条約締約国会議 (COP17) に出席し、いくつかのサイドイベントに参加した。



ベルギー

国連大学理事会、年次会合開催

11月26-27日、第42回国連大学研究所長・研究センター長会議がブリュージュで開催された。

第58回国連大学理事会会合が11月28日から12月1日まで、ブリュージュで開かれた。今回の会合の主要な内容は以下のとおり。

- 学長による「大学の現状」に関する年次報告、大学の財務概要、2012-2013年の予算案の報告と討議
- 「ツイン研究所」イニシアチブ、大学院プログラム、その他進行中ならびに新規のイニシアチブなど、一連の戦略事項に関する審議
- 国連大学国際文明の同盟研究所 (UNU-IIAOC) および国連大学フラックス・資源統合管理研究所 (UNU-FLORES) の新設ならびに「国連大学の『Focus on Africa』のロードマップ」に関する進捗報告

- 国連大学の研究所とプログラムの運営と活動など、全般的な財政および管理上の問題についての報告と検討
- 2012-2013年の国連大学の活動プログラムの承認と予算の採択
- 一連の決議草案の承認

2012年理事会の議長として、モハメド・H・A・ハッサンが選出された。

非公開協議で、2012年9月から2017年8月までの国連大学学長の候補者一覧が検討され、承認された。候補者一覧はその後、選定機関 (国連事務総長とユネスコ事務局長) に送付された。現職の学長が2期目に立候補するかどうかに関係なく、このプロセスは5年ごとに必ず行われる。

12月



ガーナ

UNU-INRA 創立25周年

UNU-INRAは国連大学の研究所・研修センターとしての活動25周年を記念し、12月7日から9日までガーナ大学で3日間の「アフリカの自然資源の持続可能な開発に関する国際会議」を開催した。

2011年 国連大学の重点政策

国連大学は、国連や多くの国連加盟国にとっての課題や地球規模または地域に関係のあるテーマに重点を置いて研究している。国連大学は国連システムの枠内での自治と学問の自由を享受する学術機関というユニークな立場にあるため、知識の創出、知識の適用と管理、および知識の移転と共有に関するさまざまな活動を—通常は世界一流の外部協力機関との提携によって—行うことができる。

国連大学の研究や調査のプロジェクトは、複雑で相互に関連性のある問題を徹底的に理解することを目標として、自然科学と社会・人文科学の間を結ぶ、学際的でシステム志向のアプローチを取っている。教育や能力育成においても、新しく有益な知識を創出するためにこの領域横断的なアプローチで個人の研修だけでなく、グループや機関の能力育成をも目指している。国連大学の最終目標は、適切で実用的な科学に基づく情報を、最も役立つ形で、それを最も必要とし、最も活用できる人々に適時に提供することである。

「国際連合大学戦略プラン 2011–2014年」で定められた5つの戦略重点計画、すなわち大学院プログラム、ツイン研究所、質保証、コミュニケーション、資金調達の各イニシアチブは、2011年も引き続き順調な進展を遂げた。また学長が言明したように、グローバルな国連大学システムの融合を深め、結びつきの緩やかな「研究所の連合」から、より統一のとれた「研究所連盟」にすることが新たな重点として取り上げられた。



国連大学大学院プログラム・イニシアチブ

ひとつの学問分野で生み出された「答え」が別の分野から見ると新たな「問題」になるということがないように、統合した包括的なアプローチによって多種多様な学問の知識を取り入れるにはどうすればよいか、これは高等教育の重要な課題である。国連大学は、体系的な視点と世界的な活動範囲を生かし、ユニークな立場からこの課題に対処している。

2009年12月の国連総会で国連大学憲章が改正され、国連大学が大学院の学位を授与することが正式に認められたことを受け、国連大学の学長および研究所長は、国連大学理事会の助言を仰ぎつつ、国連大学大学院プログラム・イニシアチブの枠組の策定に最優先に取り組んでいる。これがとりわけ難しい理由は、国連大学が世界の10か所以上に研究所を置いているためである。システム全体の質、ブランド、影響力の水準を保ちつつ、さまざまな提携大学、地域文化や規範、各国の要件に柔軟に対応できる学術規則や組織体制を作ることには大変困難な課題である。

2010年に定められた国連大学大学院プログラムと学位授与規則は、法的枠組とともに、関連規則、政策および組織支援体制を定めるものである。この枠組では、(1)単独の研究科による修士および博士課程プログラム、(2)複数の研究科間の連携による修士課程プログラム、(3)国連大学と他大学との連携による共同またはダブル・ディグリープログラムという3種類のプログラムが準備されている。

またこれまでに、サステナビリティ・開発・平和に関する学術修士(UNU-ISP、2010年9月)と、環境ガバナンス生物多様性に関する学術修士(UNU-IAS、2011年9月)という2つの国連大学大学院学位プログラムを開講している。

2012年または2013年に開始予定の大学院学位授与プログラムは以下の通りである。

- 保健情報学学術修士(UNU-IISTおよびUNU-IIGH)
- 持続可能な開発のための政府情報リーダーシップの経営修士(UNU-IIST)
- サステナビリティ学学術博士(UNU-ISP)
- 経済学、イノベーション、開発に関する共同学術博士(UNU-MERITおよびマーストリヒト大学)
- 環境リスクと人間の安全保障の地理学に関する共同学術修士(UNU-EHSおよびボン大学)
- 地域保健科学共同学術修士(UNU-IIGHおよび国立マレーシア大学)
- コンピュータサイエンスのダブル・ディグリー学術博士(UNU-IISTおよびピサ大学)
- 公共政策と人間開発に関するダブル・ディグリー学術修士(UNU-MERITおよびマーストリヒト大学大学院ガバナンス研究科)

また、国連大学の研究所が教育または監督的役割を担っている他大学の、一部の学位取得プログラムの卒業生に対する「卒業証書」または「修了証書」の授与は以下を含め、今後も引き続き行っていく。

- 「国境なき水」(UNU-INWEHの参加する、マクマスター大学のプログラム)
- 乾燥地統合管理に関する共同学術修士(UNU-INWEHの参加する、複数大学共同プログラム)
- 公衆衛生学学術修士(UNU-IIGHの参加する、国立マレーシア大学によるプログラム)
- 開発経済学学術修士(ヘルシンキ経済研究センター(HECER)のプログラム、UNU-WIDERの参加する、ヘルシンキ大学、アールト大学経済学部、ハンケン経済大学による共同イニシアチブ)

ツイン研究所イニシアチブ

途上国や経済移行国における能力育成の取り組みを重視し、先進国と途上国との協力強化に重点的に取り組むことが、国連大学の使命でありビジョンである。しかし、この目標が簡単に達成できないことは実証済みである。その理由として途上国は、独自の国連大学研究所を設置するのに必要な資金を長期的に集めることが難しいのが現実だからである。

このことを念頭に置き、途上国における国連大学の存在感を高め、研究・教育の交流を深めるための戦略的ステップとして、国連大学は研究所に「ツイン」構造を取り入れる取り組みを進めている。この「ツイン研究所」という考え方は、先進国と途上国にそれぞれ1つずつ、合計2つの所在地の異なる研究所を持つというものである。各所在地（「ツインパートナー」）はそれぞれ独自の研究者、教師、学生を持つものとするが、ツインパートナーは研究や教育の共同検討課題を実施し、研究時間の半分以上を共同プロジェクトに用いる。

この構想のもと、各先進国のツインパートナーの基本的な資金はホスト国によって賄われる。途上国のツインパートナーの必要資金の30%以上はホスト国が拠出し、残りの資金は、両パートナーの共同研究教育プロジェクトが資金拠出機関やその他のドナーに認められ、資金の拠出を得ることによって調達する。

最初は途上国のツインパートナーは提携プログラムとして活動し、時間の経過とともに、この途上国の提携プログラムを徐々に、先進国の国連大学研究所の正式なツインパートナーに変えていくのである。

共同研究開発や能力育成活動では進歩が見られるが、ツインパートナーになるためのプロセスは最初予想したほど進展していない。そのひとつの理由は、世界経済の現状や一部地域の政治状況によって、いくつかのツイン関係構築プロセスの進展が妨げられているからである。また何よりも現在国連大学の研究所やツインパートナー候補のあるホスト国政府の公式の決定と、正式な資金援助の約束がなければ、ツインパートナー計画を最終決定することはできないからである。

これまでにツインパートナー関係を暫定的に開始した研究所は以下の通りである。

- UNU-MERIT (オランダ) と2つの研究所、すなわち経済社会研究コンソーシアム (CRES、セネガル) および人民大学 (中国)
- UNU-ISP (日本) と UNU-INRA (ガーナ)
- 新研究所の UNU-FLORES (ドイツ) とモザンビークに設置予定のツイン研究所

その他の国連大学の研究所で現在ツインパートナーになる候補機関を模索しているところは以下の通りである。

- UNU-CRIS (ベルギー) は地域統合・社会変容に関する西アフリカ国際研究所 (ケープヴェルデ) とのツインパートナー関係構築を検討中である。
- UNU-EHS (ドイツ) はナミビア大学およびインドネシア科学研究所の学際先進研究国際センターと協議中である。
- UNU-IAS (日本) はリオデジャネイロ市 (ブラジル) との協力によるツイン研究所設置案を提案している。
- UNU-IGH (マレーシア) はインドネシアとパナマでツインパートナー候補を探している。
- UNU-IIST (中国) はラオス農林省とツイン関係の構築を検討中である。
- UNU-INWEH はアレキサンドリア大学 (エジプト) とツイン関係構築について協議中である。
- UNU-WIDER (フィンランド) はアフリカ、とくにガーナ大学とツイン関係になる可能性を模索している。

質保証イニシアチブ

質保証(QA)に関する国連大学の方針は、卓越した教育、研究、能力育成、共同学術サービス機能を再帰的な内部プロセスとして育むという、シンプルな前提をもとに策定されている。国連大学は、研究職員や事務職員が自分の仕事や成果の価値や社会的妥当性を、測定可能な国際基準に照らして批判的に検討評価することで、あらゆる活動に卓越しようとする意欲を育むような環境をできるかぎり提供することに尽力している。

2010年12月の国連大学理事会で承認された「国連大学質保証方針」文書をもとに、「国連大学質保証ハンドブック」が作成された。このハンドブックの目的は、学術活動に関する国連大学質保証方針を実行できるよう国連大学全体を支援することである。このハンドブックは、国連大学の学術活動の質を高めるツールや方法を示し、大学院の教育、研究、能力育成、応用政策、支援活動に関連した活動の査定と評価についても記載されている。

ハンドブックは以下の4つのモジュールでまとめられている。(1)国連大学の教育指導についての学生の評価、(2)国連大学卒業生の評価、(3)国連大学の研究所やプログラムによる自己評価、(4)外部専門家による評価。

コミュニケーション・イニシアチブ

国連大学内外に対する広報活動の充実は、今なお最優先課題のひとつである。この取り組みを強化するため、2010年11月に国連大学本部の2つの主要なコミュニケーション関連部署——メディアスタジオと国連大学広報部——を国連大学メディアセンターとして統合した。さらに国連大学システム全体の広報の充実を図るため、学長はニューヨークにコミュニケーション担当責任者の役職を新設することにした。この役職への人員配置は2012年半ば以降になる予定である。

国連大学メディアセンターの2011年の主なプロジェクトは、国連大学の公式ウェブサイトの全面的な刷新と改編である。4月にオープンした新しいunu.eduのウェブサイトは国連大学のイベントや国連大学関連のニュースの掲載を増やし、国連大学の研究者やスタッフが執筆した国連大学による研究や研修に関する記事の特集コーナーを導入した。日本語ウェブサイト(jp.unu.edu)も11月にリニューアルした。

メディアセンターはUNU YouTubeチャンネルも維持管理しており、引き続き各国の視聴者の注目を集めている。2008年に開始されてから、約350本のビデオインタビューや短編ドキュメンタリー映画が掲載され、300万回以上見られている。

国連大学メディアセンターは、コミュニケーション戦略背景報告書を国連大学グローバル・コミュニケーション・ワーキング・グループ(CWG)に2月に、また5月にCONDIR41に配布した。その後、協議と意見のフィードバックをもとに、CWGは最も重要な目標を明らかに示した重点戦略を作成し、8月に国連大学のコミュニケーション担当者にこの改訂版を配布した。さらなるフィードバックをもとに、国連大学の2012年のコミュニケーション活動の基本的方向性を示した再改訂版が作成され、国連大学理事会に提出された。

資金調達イニシアチブ

2010年に、国連大学資金調達・開発部という新たな部署をニューヨークに設置した。この部署は財団、民間部門、その他の機関から多額の拠出金や助成金を募る窓口として機能する（最初は米国を重点的に活動）。資金調達活動においての2つの優先事項として掲げられているのは、(1) 途上国出身の有望な学生が国連大学大学院プログラムで学べるように支援する奨学金プログラムを整え、(2) 途上国の主要な国連大学の研究所の財務状態強化、である。

スイス政府は、今後2年間の国連大学資金調達・開発部の設置と活動費用として、13万米ドルを提供した。

資金調達・開発部は仕事始めとして、米国のみならず、ヨーロッパ、アフリカ、アジアの政府関係者に働きかけを行った。また主な国際財団にも接触をはかった。2011年に国連大学開発部は(1) 奨学金のための内部用グローバル・データベースと、(2) 利用可能な資金源に関する情報を掲載した助成金データベースを作成した。

一貫性イニシアチブ

2011年半ばに行われた理事会で学長が明言したように、グローバルな国連大学システムの統一性を高め、これまでの緩やかな「研究所の連合」から、もっと一貫性のある「研究所連盟」へと転換をはかることが優先事項に付け加えられている。このシステムは、学術上の問題や重要事項は個々の研究所が決定するが、研究所同士の教育や研究の協力を推進し、効率の向上が可能な場合は、非重要事項を統合するとともに、国連大学提携機関の概念を改めて定義し、強化するというものである。

国連大学システムの概要

2011年現在、国連大学は世界の13カ国にある15の研究所や研究・研修プログラムから構成されている。国連大学システムは、東京にある国連大学本部の調整のもと、ボン、クアラルンプール、ニューヨークおよび、パリの各事務所とが協力して活動を行っている。学長は国連大学の学術・管理両面の最高責任者であり、国連大学理事会が運営委員会の役割を果たしている。

学術部門

国連大学の学術研究活動は、研究所や研究・研修プログラムのグローバルシステムによって実施されている。

研究所

国連大学地域統合比較研究所

UNU-CRIS（ベルギー、ブリュージュ）は、地域内および地域間統合のプロセスと影響に関する理解を深めるため、学際的な比較研究・研修を行っている。新しい形の統治や協力についての政策関連知識を創出し、とくに途上国での統合と協力の問題についての能力育成に貢献することを目的としている。UNU-CRISの活動は、地域統合の比較研究、地域統合のモニタリング、地域の平和と安全保障、地域統合の社会経済的側面、という4つの研究プログラムに分けられる。

国連大学環境・人間安全保障研究所

UNU-EHS（ドイツ、ボン）は人間の安全保障の環境面に関わる問題を調査し、その解決を促している。UNU-EHSはとくに、脆弱性評価、レジリエンス分析、危機管理、適応戦略、および環境的なプッシュ要因による国内転地と国境を越えた移動について重点的に研究している。UNU-EHSの研究は、(1) 環境による移動、社会的な脆弱性、および適応、(2) 脆弱性評価、リスク管理、および適応計画、(3) 環境的脆弱性とエネルギーの安全保障、(4) 人間の安全保障のための大学院教育能力の強化、という4つのプログラムに分けられる。

国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所

UNU-FLORES（ドイツ、ドレスデン）は、2012年に活動を開始する予定で、とくに途上国や経済移行国における環境資源（水、土壌、廃棄物）の持続可能な使用と統合管理に関する重要問題の解決に資することを目的としている。UNU-FLORESは、システムとフラックス分析、地球の変化、水管理、土壌と陸地の使用管理、廃棄物管理と汚染地域、という5つの部門で研究を行う予定である。

国連大学高等研究所

UNU-IAS (横浜) は、環境的に持続可能な開発という問題に対応できる政策立案のための知識の進化と学習推進を目的としている。UNU-IASは学際的、多領域的な視点から地方、地域、および世界の環境問題を分析するとともに、環境ガバナンス生物多様性専攻の修士課程プログラムを提供している。UNU-IASの活動は、(1) 教育、持続可能性、生態系の評価、(2) 環境の持続可能性とガバナンス、(3) 持続可能な社会のための科学技術、(4) 持続可能な都市の将来、(5) 伝統知識イニシアチブという5つのプログラムに分けられる。

国連大学国際文明の同盟研究所

UNU-IIAOC (スペイン、バルセロナ)、は2012年に活動を開始する予定で、文明の同盟と対話に関する緊急問題の分析と解明に貢献しようとするものである。UNU-IIAOCの最大の関心事は、グッド・ガバナンス(正しい統治)、文化多様性、民主主義と人権の推進であり、教育、青少年、メディア、人の移住を活動の焦点としている。

国連大学グローバルヘルス研究所

UNU-IIGH (マレーシア、クアラルンプール) は、途上国の保健政策にとくに注目しつつ、世界的な医療サービス、政策枠組、管理行動を策定し強化しようとするものである。UNU-IIGHは、(1) 保健制度の利用可能性、効能、およびケアの質、(2) 気候変動と保健、(3) 新興・再興疾患、(4) 慢性非感染性疾患、(5) 保健における情報技術、(6) グローバリゼーションが保健に与えた影響、という6つのテーマ領域について、人の健康に積極的かつ予防的なアプローチを実施できるよう手助けしている。

国連大学国際ソフトウェア技術研究所

UNU-IIST (中国、マカオ) は持続可能な開発という緊急な対応を必要とする世界規模の問題に取り組むため、情報通信技術の開発と応用を進めることを目的としている。UNU-IISTは2011年、コンピュータの取り組みによって、まだ対処されていない途上国のニーズに役立つことができるよう、その活動の重点の方向性を設定しなおした。UNU-IISTは現在、持続可能な開発のための電子統治、持続可能性に関する情報工学、教育の戦略技術、高等教育・研究における証拠に基づく政策のためのツールと技術に重点を置いた活動をしている。

国連大学アフリカ自然資源研究所

UNU-INRA (ガーナ、アクラ) は、土壌と農業生産性、水質、自然資源の入手可能性など、アフリカ大陸の多くの国々が抱える問題について非常に重要な活動を行っている。アフリカの大学やその他の国立研究所の能力強化は、持続可能な自然資源の管理を確実に遂行するうえで、なお基本的な課題であり、これを検討することがUNU-INRAの活動にとって非常に重要である。UNU-INRAは5カ国のオペレーティングユニットと協力して活動している。土地と水、生物多様性と「グリーンエコノミー」、資源採掘産業、能力育成、客員研究員、少額助成金をプログラムの領域としている。

国連大学水・環境・保健研究所

UNU-INWEH (カナダ、オンタリオ州ハミルトン) は世界的な水の危機に直接対応し、国連ミレニアム開発目標 (MDGs) に対する世界的な取り組みを推進している。UNU-INWEHの3つの最も重要な機能は、(1) 能力の育成によって途上国がミレニアム開発目標を達成できるように支援すること、(2) 世界の水の危機に取り組むため、世界的な知識の向上を図り、ネットワーク作りをすること、(3) 重要な政策不足を補うための応用研究によって、水をよりよい方法で管理し統治できるように取り組みを進めることである。UNU-INWEHの活動は、沿岸域の生態系、乾燥地の生態系、淡水生態系、水と健康の結合という4つのテーマ領域のサブプログラムに分類されている。

国連大学サステナビリティと平和研究所

UNU-ISP(東京)は国連が取り組む課題の中で最も喫緊である、地球変動、平和・安全保障と人権、開発という3つの問題に対するより深い理解の追求と促進を目指している。UNU-ISPは、現在の問題の解決と将来の課題を展望することを目的に、持続可能性の問題に革新的なアプローチで取り組んでいる。2010年9月にUNU-ISPは、学術修士 (サステナビリティ・開発・平和) を授与する新しい大学院プログラムを導入した。この活動を、(1) 気候と生態系の変化に対する適応、(2) 大学院教育と研修、(3) 持続可能な開発のための資源、技術、機関の管理、(4) 持続可能な平和と人権、(5) 持続可能な生産・消費・処分という5つのプログラムで遂行している。

国連大学 マーストリヒト技術革新・経済社会研究所

UNU-MERIT (オランダ、マーストリヒト) は、知識の創出と普及、および知識の利用に重点を置きつつ、技術革新を推進する社会、政治、経済的要因について研究している。2010年12月にマーストリヒト統治大学院と統合され、リスク評価から政策の分析、設計、評価まで、国内外機関の統治に関するあらゆる課題を幅広く取り上げている。

国連大学世界開発経済研究所

UNU-WIDER (フィンランド、ヘルシンキ) は世界の最も貧しい人々の生活状態に影響を与える構造的変動について、学際的な研究と政策分析を行っている。研究所はまた、フォーラムを開いて専門家の交流をはかり、力強く平等で環境的に持続可能な成長をもたらす政策の提言を促している。さらに、経済社会的な政策立案の分野の能力強化と学者や政府関係者に研修を推進している。UNU-WIDERは、(1) 経済政策とグッド・ガバナンス、(2) 開発経済の新しい課題、(3) 貧困と不平等、(4) 経済成長と経済開発のための資源というプログラムを扱っている。

研究・研修プログラム

国連大学中南米バイオ技術プログラム

UNU-BIOLAC (ベネズエラ、カラカス) はバイオ技術の研修と能力育成活動に重点を置き、バイオ技術の応用が人権や動物の権利を尊重し、環境に悪影響が及ばないようにすること目的としている。UNU-BIOLACは学術機関のネットワークとして機能し、ラテンアメリカだけでなく世界中から教師や学生を結集させている。UNU-BIOLACの活動は、(1)バイオ技術と開発、(2)バイオ技術と社会、(3)現代のバイオ技術という3つの領域に分けられている。

国連大学人間・社会開発のための食料・栄養プログラム

UNU-FNP (米国、ニューヨーク州イサカ) は新しい知識の創出によって生活を向上させることを目的としている。研究機関が持つ現在の食料・栄養情報を公開し、国内の栄養専門家や実務家がその知識を草の根レベルに適用できるよう支援することを中心に活動している。UNU-FNPは、世界の食料問題や栄養問題と取り組む画期的な方法を生み出し適用するため、世界の大学ネットワークの中で協力する研究者や科学者のネットワークをサポートしている。

国連大学のアイスランド拠点プログラム

国連大学のアイスランド拠点プログラム (アイスランド、レイキャビク) は、3つの独立した能力構築プログラムから構成されており、それぞれ途上国が自然資源を持続可能に使用できるよう支援することを使命としている。これらのプログラムは、国連大学と協定を結んだアイスランドの政府機関や大学が主催し、アイスランド政府が資金を提供している。

- **国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム (UNU-GTP)** は、膨大な地熱資源を持つ途上国が、専門家グループを作って地熱の調査や開発に当たることができるよう支援している。
- **国連大学水産技術研修プログラム (UNU-FTP)** は、漁業研修者の専門技能と能力を強化することで、関係国が漁業開発目標を達成できるよう支援している。
- **国連大学土地修復研修プログラム (UNU-LRT)** は、土地の劣化を防止し、劣化した土地を回復させられるよう途上国の専門家に研修を行い、土地の回復と持続可能な土地管理の分野の組織能力と男女同権の向上を支援している。

管理事務部門と学術サービス部門

国連大学本部—東京は大学の活動の企画、立案、管理する本部事務局として活動している。学長室とグローバルな国連大学システムの活動を支える管理事務部門と学術サービス部門から構成されている。

- 学長室（副学長2名も含む）は、国連大学の学術・管理両面の最高責任者である学長の任務をサポートし、国連大学システムの運営管理および調整を補佐する。また、国連大学システムのガバナンスと政策開発に関し、総合的に支援し、大学の法務部としても機能している。
- 管理・財務サービス部門は、国連大学の活動の全体的な支援を行う。
- キャンパス・コンピューティング・センターは国連大学の情報通信技術資源とネットワークのインフラを管理している。
- ライブラリー、アーカイブ、レジストリー部門は、図書館サービス、情報、アーカイブの管理や記録を行っている。
- メディアセンターは、広報活動を取りまとめ、コミュニケーションに関するサービス（デザインと制作、編集、ウェブサイト開発とコンテンツ管理）および音声映像関連の製作を担当している。また、eラーニングやオープンソースの教育資源プロジェクトにも協力している。
- 国連大学出版部は、国連大学の学術書を出版している。

国連大学本部事務局クアラルンプール支部（マレーシア）は、国連大学システムを補佐する事務管理、人事、経理部門である。

国連大学副学長欧州事務所（UNU-ViE、ドイツ、ボン）は、ヨーロッパにおける国連大学の存在感を高めるために設置された。UNU-ViEの活動は、画期的な能力の開発、Eラーニング、技術移転の推進に大いに役立っている。また、地球環境変動の人間・社会的側面に関する国際研究計画（IHDP：国連大学、国際科学会議、ユネスコ国際社会科学協議会の共同プログラム）と国連水の10年・能力育成プログラム（UNW-DPC）の国際事務局の実行部隊でもある。

国連大学資金調達・開発部（米国、ニューヨーク州ニューヨーク）は、資金調達と開発に関する国連大学の世界戦略の策定、実施、監督の担当部署として、資金調達の機会を特定・創出し、多額の資金を集め、国連大学への支援を募っている。

国連大学国連本部事務所（UNU-ONY、米国、ニューヨーク州ニューヨーク）は、政策への参加、プロジェクトのパートナーシップ、学界および政界とのつながり、アウトリーチとコミュニケーション活動のために、国連大学と国連システム（国連事務局と国連代表部）、学界、財団、NGO、企業との橋渡し役となっている。

国連大学ユネスコ本部事務所（フランス、パリ）は、とくに国連大学に関連のある活動についてユネスコと連絡を取り合い、ユネスコと国連大学の架け橋の役割を担っている。現在の協力を強化し、ユネスコのプログラムに国連大学の専門家の参加を増やし、両機関の相互の利益になる分野の共同プロジェクトを模索することを主な使命としている。

国連大学理事会

国連大学理事会は国連大学の統治機関であり、その活動や運営を定めた原則や方針を策定し、業務計画の承認、および2ヵ年予算の採択を行う。理事会は24名の理事（任期6年）、国連大学学長、3名の職務上の理事（国連事務総長、ユネスコ事務局長、国連訓練調査研究所（UNITAR）所長）から構成されている。

国連大学提携機関

国連大学の活動の多くは、指定を受けた国連大学提携機関のネットワークの支援を受けている。これらは、国連大学との複数年にわたる大規模な共同プログラムを実施している機関である。現在20の機関が国連大学提携機関として国連大学理事会の指定を受けている。

国連大学スタッフ数

2011年末現在、国連大学システムのスタッフ数は616名で、そのうち193名(31%)は途上国出身者である。出身国は約77カ国に及ぶ。

性別では男性職員が334名、女性職員が282名である。

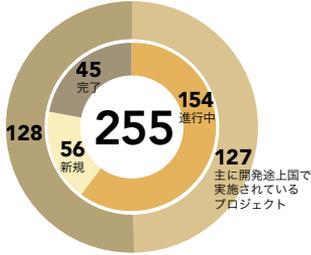
年間拠出金受領額

国連大学は国連の通常予算からは一切資金を受けていない。国連大学の活動はすべて国連大学基金の運用と各国政府（主に国連大学の各研究所を受け入れている政府）、公的機関、国際機関、財団などからの任意の拠出金によって支えられている。国連大学の2011年度予算は5,240万米ドル（2010–2011年の2年間の予算として承認された1億480万ドルの半分）である。2010–2011年の国連大学の2ヵ年予算は約67%の基本財源（国連大学基金および運用益）と33%の特定のプログラムへの拠出金で賄われている。

2ヵ年予算の最後である2011年には、国連大学は20カ国の政府とその他130以上の組織や団体等から、約4,650万米ドルの拠出金を受領した。また提携相手国からの援助や費用分担支援などの援助も受けたほか、学術活動に対して協力機関から直接支払われる「予算外」の拠出金も受け取っている。

2011年 国連大学のデータ

研究プロジェクト



研修コース

4,750名以上が参加



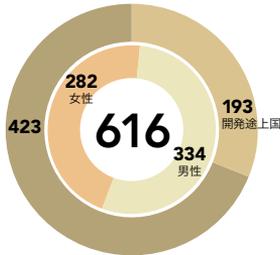
プロジェクトのワークショップ

7,000名以上が参加



スタッフ数

出身国77カ国



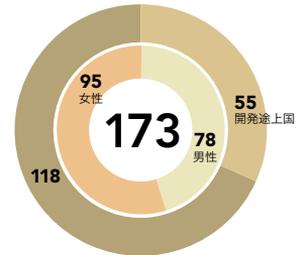
フェローシップ受領者

出身国70カ国

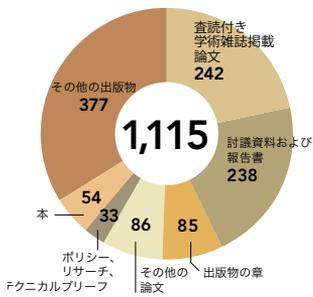


インターン

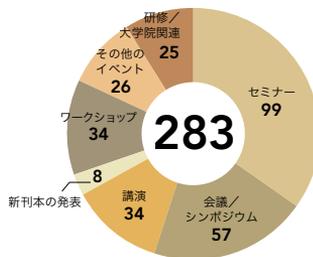
出身国44カ国



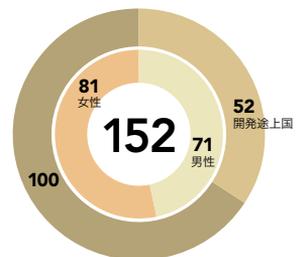
出版物



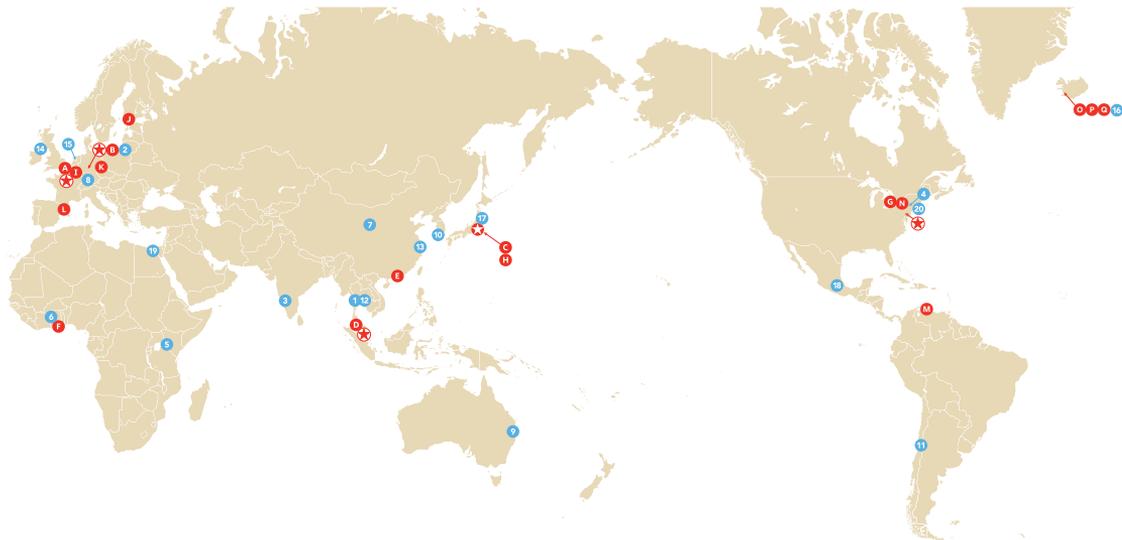
公開イベント



国連大学大学院プログラム 学生数



国連大学システム



研究所・研修センター

- A** UNU-CRIS (ベルギー、ブリュージュ)
- B** UNU-EHSS (ドイツ、ボン)
- C** UNU-IAS (横浜)
- D** UNU-IIGH (マレーシア、クアラルンプール)
- E** UNU-IIST (中国、マカオ)
- F** UNU-INRA (ガーナ、アクラ)
- G** UNU-INWEH (カナダ、オンタリオ州、ハミルトン)
- H** UNU-ISP (東京)
- I** UNU-MERIT (オランダ、マーストリヒト)
- J** UNU-WIDER (フィンランド、ヘルシンキ)
- K** UNU-FLORES (ドイツ、ドレスデン)*
- L** UNU-IIAOC (スペイン、バルセロナ)*

*2012年より活動開始予定

プログラム

- M** UNU-BIOLAC (ベネズエラ、カラカス)
- N** UNU-FNP (米国、ニューヨーク州、イサカ)
- O** UNU-FTP (アイスランド、レイキャビク)
- P** UNU-GTP (アイスランド、レイキャビク)
- Q** UNU-LRT (アイスランド、レイキャビク)

管理事務部門および学術サービス部門

- ★ 国連大学本部 (東京)
- ★ 国連大学本部事務局クアラルンプール支部 (マレーシア)
- ★ 国連大学副学長欧州事務所 (ドイツ、ボン)
- ★ 国連大学国連本部事務所 (米国、ニューヨーク州、ニューヨーク)
- ★ 国連大学ユネスコ本部事務所 (フランス、パリ)

国連大学提携機関

- 1 アジア工科大学院 (タイ、バンコク)
- 2 ボン大学開発研究センター (ドイツ、ボン)
- 3 中央食品技術研究所 (インド、マイソール)
- 4 コーネル大学 (米国、ニューヨーク州、イサカ)
- 5 ナイロビ大学食品科学・栄養・技術学部 (ケニア、ナイロビ)
- 6 ガーナ大学食品科学・栄養学学部 (ガーナ、レゴン)
- 7 甘肅省資源エネルギー研究所 (中国、甘肅省)
- 8 マックス・プランク化学研究所、世界火災監視センター (ドイツ、フライブルク)
- 9 グリフィス大学 (オーストラリア、クィーンズランド)
- 10 光州科学技術院 (大韓民国、光州)
- 11 チリ大学栄養食料技術研究所 (チリ、サンティアゴ)
- 12 マヒドル大学栄養学研究所 (タイ、ナコンパトム)
- 13 中国科学院上海生命科学研究院栄養化学研究所 (中国、上海)
- 14 アルスター大学国際紛争研究所 (英国、北アイルランド)
- 15 国際地球情報科学・地球観測研究所 (オランダ、エンスヘーデ)
- 16 アイスランド・エネルギー局 (アイスランド、レイキャビク)
- 17 農業・食品産業技術総合研究機構、食品総合研究所 (日本、つくば市)
- 18 国立保健研究所栄養・保健研究センター (メキシコ、クエナバカ)
- 19 エジプト保健人口省国立栄養研究所 (エジプト、カイロ)
- 20 タフツ大学 (米国、マサチューセッツ州、ボストン)

国連システムの提携機関

国連大学の検討課題がますますグローバル化する中、国連大学の多くの活動にとって、他の組織との連携は欠かせない基盤となっている。特に重要なのは、他の国連機関との公式、非公式の協力関係である。最も上のレベルでは、国連大学は国連機関運営責任者調整委員会（CEB）の会合に（学長を通じて）提言を行うことで、国連のはたらきに寄与している。

またそれによって緊急の対応が必要な国連政策課題についての注意が喚起され、国連大学の貢献が役立つことにもなっている。また国連大学は必要に応じて、CEBの活動を補助するハイレベル計画委員会やハイレベル管理委員会との協議や連絡を傍聴し、また参加している。

2011年に国連大学は、以下の45の国連システム提携機関と協力して活動を行った。

- 国連生物多様性条約 (CBD)
- 国連食糧農業機関 (FAO)
- 地球環境ファシリティ (GEF)
- 気候変動に関する政府間パネル (IPCC)
- 国際原子力機関 (IAEA)
- 国際労働機関 (ILO)
- 国際通貨基金 (IMF)
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
- 平和構築委員会 (PBC)
- 平和構築支援事務所 (PBSO)
- 国連児童基金 (ユニセフ)
- 国連貿易開発会議 (UNCTAD)
- 海洋法に関する国連条約 (UNCLOS)
- 国連砂漠化対処条約 (UNCCD)
- 国連経済社会局 (UN-DESA)
- 国連広報局 (UNDPI)
- 国連安全保安局 (UNDSS)
- 国連開発計画 (UNDP)
- アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)
- 西アジア経済社会委員会 (ESCWA)
- 国連経済社会理事会 (ECOSOC)
- 国連アフリカ経済委員会 (UN-ECA)
- 国連欧州経済委員会 (UNECE)
- 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (UN-ECLAC)
- 国連西アジア経済社会委員会 (ESCWA)
- 国連教育科学文化機関 (ユネスコ)
- 国連環境計画 (UNEP)
- 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)
- 国連グローバル・コンパクト
- 国連人間居住計画 (UN-HABITAT)
- 国連工業開発機関 (UNIDO)
- 国連広報センター (UNIC)
- 国連訓練調査研修所 (UNITAR)
- 国連国際防災戦略 (UNISDR)
- 国連薬物犯罪事務所 (UNODC)
- 国連人口基金 (UNFPA)
- 国連社会開発研究所 (UNISD)
- 国連事務局 (UN-OSG)
- 国連事務総長保護責任担当特別補佐官
- 国連水関連機関調整委員会 (UN-Water)
- 世界銀行
- WFP 国連世界食糧計画
- 世界保健機関 (WHO)
- 世界知的所有権機関 (WIPO)
- 世界気象機関 (WMO)
- 世界貿易機関 (WTO)

拠出金受領額

2011年1月1日 — 12月31日

政府	金額 (US\$)
オーストリア	11,429
ベルギー	462,464
カナダ	2,074,718
中国	21,459
デンマーク	1,460,128
欧州連合(欧州委員会)	500,717
フィンランド	999,214
ドイツ	3,540,939
ガーナ	475,000
アイスランド	38,271
日本	16,951,944
マカオ	836,823
マレーシア	4,894,488
オランダ	1,167,141
ノルウェー	48,398
スウェーデン	1,980,875
スイス	154,607
アラブ首長国連邦	54,451
英国	405,680
米国	146,100
小計	36,224,846

その他の拠出金	
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク	162,522
アラブ経済社会開発基金	62,434
オーストラリア国際開発局	270,000
開発援助同盟	34,034
ケア・フランス	57,215
チャールズ・ダーウィン大学	248,250
コーネル大学	100,000
テル・アイルランド社	26,576
ドイツ国際協力公社	22,743
ドイツ防災委員会(DKKV)	21,798
ドイツ航空宇宙センター(DLR)	583,531
愛媛大学	55,614
エルゼビア(シンガポール)	39,726
ドイツ連邦市民保護・火災支援庁(BBK,ドイツ)	153,802
ゴードン & ベティ・ムーア財団	490,300
茨城大学	47,595
いであ株式会社	42,836
地球環境戦略研究機関(IGES)	157,719
石川県	311,201
公益財団法人国連大学協力会	64,307
かながわ国際交流財団	48,411
金沢市	368,838
キリンホールディングス株式会社	366,928

マーストリヒト大学大学院ガバナンス研究科	214,087
マイクロソフト株式会社	34,677
三菱総合研究所	64,943
三井物産株式会社	67,590
ミュンヘン再保険基金	137,883
ミュンヘン再保険会社	242,381
ナキール社	322,450
南西石油	165,937
アメリカ国立科学財団	335,619
自然資源インターナショナル	326,281
ノキア	41,504
株式会社オーエムシー	32,552
オックスファムGB	33,499
リサーチ・イントゥ・リザルツ	406,041
ルンド大学	42,596
サナトリオ・アメリカーノ	39,150
SWICO リサイクリング	82,418
テレコム・パリテック	45,691
クリステンセン財団	655,000
スウェーデン王立科学アカデミー	55,661
国連児童基金(ユニセフ)	66,360
国連教育科学文化機関(ユネスコ)	228,026
国連環境計画(UNEP)	1,322,737
国連工業開発機関(UNIDO)	88,584
国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)	226,917
国連アフリカ経済委員会(UN-ECA)	30,000
国連人間の安全保障基金(UNTFHS)	42,902
コロンビア・エクステルナド大学	39,771
ボン大学	126,242
グラナダ大学	43,659
インドネシア大学	30,439
コペンハーゲンラングウ大学	20,273
東京大学	32,530
オランダ金属電気製品廃棄協会(NVMP)	411,520
世界保健機関(WHO)	42,500
世界気象機関(WMO)	38,831
その他72の支援者(個人による2万米ドル未満の寄付)	433,445
小計	10,307,076
合計	46,531,922

注記：上記の直接的な拠出以外にも、国連大学は間接的な支援も受けてる。2011年には、国連大学に直接支払われたものではない主なものとして、UNU-FTP、UNU-GTP、および UNU-LRT の活動支援のためにアイスランド政府から340万米ドル、そして、UNU-CRIS の活動支援のためにベルギーのフランダース政府から190万米ドルの拠出がある。

管理と運営

2011年国連大学理事会メンバー

継続理事

ファン・ラモン・デ・ラ・フエンテ(メキシコ)(理事会議長)、
国際大学協会会長、元メキシコ国立自治大学(UNAM)学長
阿部信康(日本)、日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター所長、
元軍縮担当国連事務次長
J・マイケル・アダムス(米国)、フェアリーディキンソン大学学長
パオロ・ブラージ(イタリア)、フィレンツェ大学物理学教授、
元フィレンツェ大学学長
ジャン＝ピエール・ブルギニョン(フランス)、フランス高等科学研究
所所長、フランス国立科学研究センター研究ディレクター
ラーマ・ブルキア(モロッコ)、モハメド5世大学社会学教授(モロッコ)
クリストヴァン・ブアルケ(ブラジル)、ブラジル連邦上院議員、ブラ
ジリア大学教授
フィオナ・カルディコット(イギリス)、サマーヴィル・カレッジ前学長、
オックスフォード大学人事・機会均等担当前副学長、オックスフォ
ード・ラドクリフ病院NHSトラスト会長
アンジェラ・クロッパ(トリニダード・トバゴ)、国連環境計画特別
顧問
ガジャラージ・ダナラジャン(マレーシア)、ワワサン公開大学研究・
革新センター名誉所長
ルイズ・フレスコ(オランダ)、アムステルダム大学教授、国際的視
野における持続可能な開発の基盤
モハメド・H・A・ハッサン(スーダン)、アフリカ科学アカデミー会長、
途上国科学アカデミー(TWAS)前事務局長(トリエステ)
ゼリーン・ドロリス・ジェニングス＝クレイグ(ジャマイカ)、
西インド諸島大学教育学部長、人文教育学部副学部長
靳曉明(ジン・シャオミン)(中国)、中国科学技術部国際合作司長
ファディア・キワン(レバノン)、セント・ジョセフ大学、法律政治学
部学部長・政治学教授(ペイルート)
コンスタンティン・クドレイ(ロシア)、サンクトペテルブルグ国立総
合大学 大学理事会・評議会副理事長、国際関係担当副学長
リリー・コン(シンガポール)、シンガポール国立大学 大学・国際関
係担当副学長、アジア研究所所長
グーラム・モハメドバイ(モーリシャス)、元アフリカ大学協会事務局長、
元国際大学協会会長

フランシスコ・コムラビ・セド(トーゴ)、元ロメ大学学長(トーゴ)、
元文部科学研究大臣、元国連教育科学文化機関(ユネスコ)高等教育
局局長(パリ)
ギタ・セン(インド)、インド経営大学バンガロール校公共政策セン
ター教授、ハーバード大学人口・国際保健センター非常勤講師
リディア・シューレヴァ(ブルガリア)、元欧州議会議員、元ブルガリ
ア副首相兼経済大臣
マーラ・シン(南アフリカ)、英国国立公開大学(オープン・ユニバーシ
ティ)高等教育研究情報センター教授(国際高等教育政策論)(イギリス)
イヴァン・ヴィルヘルム(チェコ共和国)、科学技術副大臣、元カレル
大学学長(プラハ)
マルグレート・ヴィンターマンテル(ドイツ)、ドイツ大学学長会議議長

国連大学学長

コンラッド・オスターヴァルダー(スイス)

職務上の理事

潘基文(パン・ギムン)(韓国)、国連事務総長(米国、ニューヨーク)
イリーナ・ゲオルギエヴァ・ボコヴァ(ブルガリア)、国連教育科学文
化機関(ユネスコ)事務局長(フランス、パリ)
カルロス・ロベス(ギニア・ビサウ)、国連訓練・調査研究所(UNITAR)
事務局長

国際連合大学

メディアセンター

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

Tel: 03-5467-1212

Fax: 03-3499-2828

E-mail: mbox@unu.edu

Website: jp.unu.edu



環境への適合 (Going for Green)

国連大学は環境の持続可能性の理想と実践に熱心に取り組んでいる。国連大学の「環境への適合」イニシアチブが掲げる4つの目標は、①業務慣行を「環境に適合させる」、②職場を「環境に適合させる」、③国際社会に貢献する、④地域社会に貢献する、というものである。2001年1月、国連大学(本部)は国連機関として初めて、また日本の学術機関としては5番目に、ISO14001 認証を取得した。2007年、国連大学は ISO14001:2004 規格に沿った2種類の認定スキーム (JAB および UKAS) で DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン から最新の認証を取得。

All photographs in this 2011 Annual Report were contributed by United Nations University staff, unless otherwise indicated.

Copyright © 2012 国際連合大学 無断複写・転載を禁ず

デザイン: モリデザイン株式会社 (東京)

UNUAR-2011-JP